

平成24年度決算

行田市の財務書類

総務省方式改訂モデル

行田市では「新地方公会計制度」に基づき企業会計の手法を取り入れた財務書類4表を作成しています。

埼玉県 行田市
総合政策部 財政課
平成26年5月



目次

はじめに	1
財務書類について	2
財務書類作成の基準について	3
1 作成方法	3
2 対象となる会計及び団体	3
3 対象年度及び作成の基準日	3
4 基礎数値のデータ	3
5 有形固定資産の減価償却	4
6 売却可能資産の計上	4
7 債権の回収不能見込額の算出について	4
8 経費負担割合変更に伴う差額について	4
9 土地の評価方法の見直し	4
財務書類の概要	5
1 貸借対照表	5
(1) 普通会計財務書類の概要	5
(2) 行田市全体の貸借対照表の概要	6
(3) 連結貸借対照表の推移	6
2 行政コスト計算書	8
(1) 普通会計行政コスト計算書の概要	8
(2) 連結行政コスト 性質別の推移	9
(3) 連結行政コスト 目的別比較	10
3 純資産変動計算書	11
(1) 普通会計純資産変動計算書の概要	11
(2) 連結純資産変動計算書の区分別推移	12
4 資金収支計算書	13
(1) 普通会計の資金収支計算書の概要	13
(2) 連結資金収支計算書の推移	14
財務書類を活用した分析	15
1 社会資本形成の世代間負担比率（貸借対照表）	15
2 有形固定資産の行政目的別割合（貸借対照表）	16
3 資産老朽化比率（貸借対照表）	16
4 地方債の交付税措置額を未収金と捉えた貸借対照表（貸借対照表）	17
5 受益者負担比率（行政コスト計算書）	17
6 市民1人あたり行政コスト（行政コスト計算書）	18
7 行政コスト対税込等比率（行政コスト計算書・純資産変動計算書）	19
8 プライマリーバランス（資金収支計算書）	19
9 「市民の貸借対照表」と「市長の貸借対照表」（貸借対照表）	20
分析のための算式、調整額などの一覧	21
用語解説	22
資料	23

はじめに

財務書類の作成目的

地方公共団体の会計は『予算』に基づき、その結果を『決算』として報告しています。

この『決算』は現金主義に基づくもので、税金などの収入をどのような用途に使ったのかを分かりやすく示すことができるものです。

しかし、各年度の現金収支は把握しやすい一方、過去の支出によりどれくらいの資産が形成されているのか、あるいは将来に渡ってどの程度の負債があるのかなど、ストックに関する情報が把握しにくいため、地方公共団体においても民間企業と同じように貸借対照表などの財務書類を作成しようという考えが生まれました。

また、関係団体なども含めて行政サービスの実施主体と考え、総合的な財政状況を捉えるために、**①普通会計だけでなく、②特別会計を含めた市全体、③一部事務組合や出資法人等を含めた連結**による財務書類の作成が求められています。

行田市では平成 12 年度決算から貸借対照表(バランスシート)を作成してきましたが、平成 20 年度決算からは、国の示した作成モデル(※)に基づき、財務書類4表を作成し、公表しています。

※ 国の作成モデル

平成 19 年 10 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」により、以下の 2 つの作成モデルが示されています。

【総務省方式改訂モデル】

多くの地方公共団体が採用してきた「旧総務省モデル」を発展させたもので、既存の決算統計情報の活用を基本とし、売却可能資産を優先した公正価値評価や未収金・貸付金等の回収可能性評価など、資産情報の充実が図られたモデルです。

行田市の財務書類4表は、こちらの方式で作成しています。

【基準モデル】

全ての資産を公正価値評価した固定資産台帳等に基づき開始貸借対照表を作成したうえで、個々の取引(歳入・歳出)を発生主義により複式記帳して財務書類を作成することを前提とした、より企業会計に近いモデルです。

財務書類について

1 財務書類 4 表とは

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

～年度末時点の財産と、その財源内訳～

行政サービスの提供のために保有する土地・建物、現金・預金などの資産と、その資産の取得に要した財源の内訳を負債(将来世代の負担)、純資産(これまでの世代や国・県の負担)に区分して表示しています。

(2) 行政コスト計算書

～1年間の行政サービスを提供するためのコスト計算～

企業会計における損益計算書にあたるものです。
資産形成を伴わない費用について、減価償却費や引当金など現金支出を伴わないコストも含めて算出し、使用料や負担金など受益者負担による収入との差し引きを行政サービス提供のためのコストとして表示しています。

(3) 純資産変動計算書

～1年間の「純資産」の変動状況～

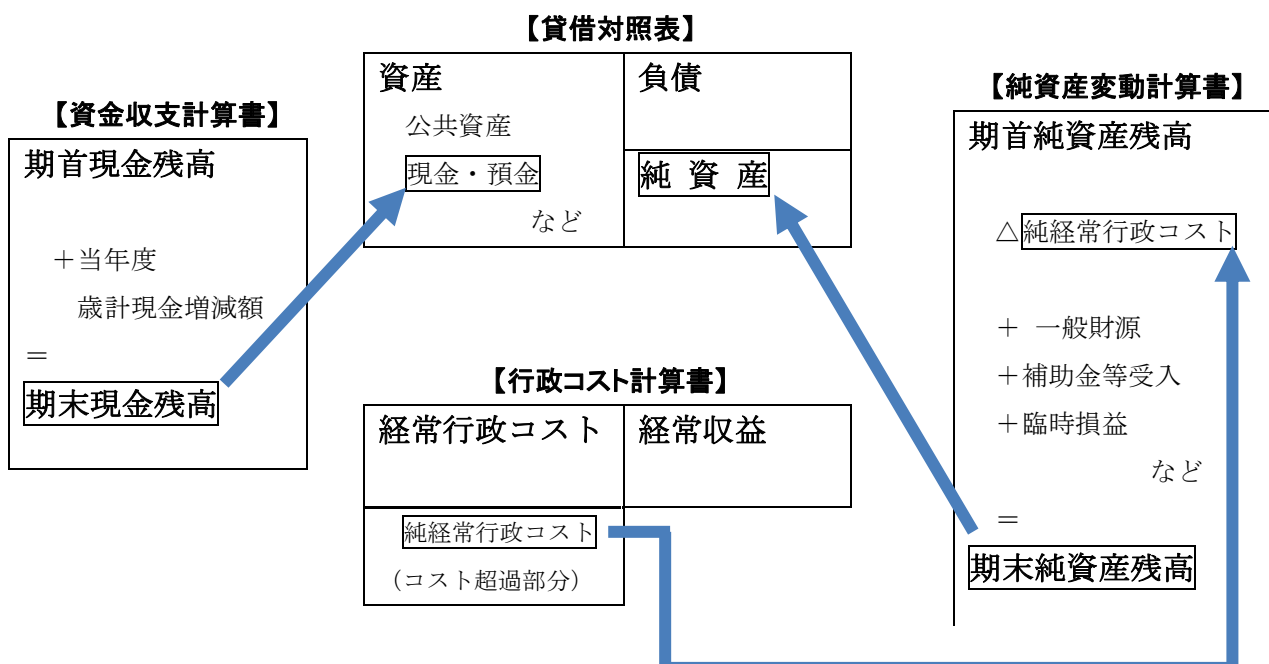
貸借対照表に示された「純資産」が1年間でどのように変化したかを表示しています。「純資産」は、資産形成の財源のうち、これまでの世代や国・県が負担してきた分を表しています。

(4) 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)

～1年間の現金収支～

行政サービスの提供のために保有する土地・建物、現金・預金などの資産と、その資産の取得に要した負債(将来世代の負担)と、純資産(これまでの世代や国・県の負担)を表示しています。

2 財務書類 4 表の相互関係

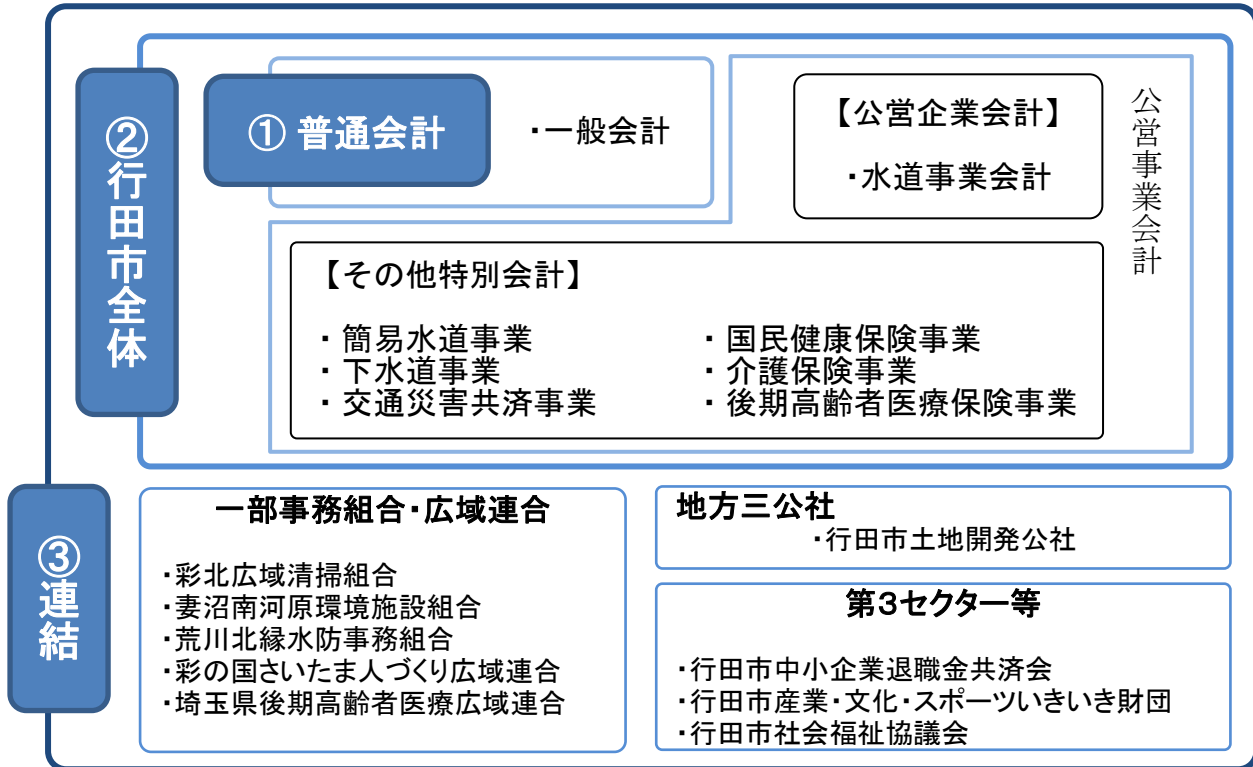


財務書類作成の基準について

1 作成方法

国から示されたモデルのうち、他団体との比較という点に重点を置き、多くの団体が採用している「総務省方式改訂モデル」を用いて作成しました。

2 対象となる会計及び団体



3 対象年度及び作成の基準日

対象年度は平成 24 年度とし、**平成 25 年 3 月 31 日を基準日**としています。

なお、出納整理期間(平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)を有する会計については、その間の出納が基準日までに終了したものととしています。出納整理期間のない会計についても、会計間の取引を相殺する上で必要となる場合などには、同様に処理しています。

4 基礎数値のデータ

市の会計については、総務省が毎年度行っている決算統計(地方財政状況調査・公営企業決算状況調査)の昭和 44 年度以降のデータを用いています。

なお、本市は、平成 18 年 1 月 1 日に合併していますが、それ以前についても、旧行田市と旧南河原村のデータを合算したものを用いています。

また、連結対象団体については、各団体の会計基準により財務書類が作成されている場合にはその数値を用い、会計間取引の相殺などのため一部修正しています。

5 有形固定資産の減価償却

土地を除く有形固定資産については、決算統計データの取得価格（建設事業費）を基準として減価償却を行っています。貸借対照表上、有形固定資産は過去の減価償却累計額を控除した金額となっており、当年度分の減価償却費は、行政コスト計算書に計上しています。

なお、施設の区分ごとの耐用年数は次の表のとおりであり、残存価格なしの定額法で計算を行っています。

施設の区分	耐用年数	施設の区分	耐用年数
インフラ整備・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	農林水産業	
都市計画		農業農村整備	20
街路	48	その他	25
都市下水路	20	商工	25
区画整理	40	消防	
公園	40	庁舎	50
その他	25	その他	10
住宅	40	総務	
その他	25	庁舎等	50
教育	50	その他	25
福祉			
保育所	30		
その他	25		

※本市に該当のない施設については記載を省略しています。

6 売却可能資産の計上

売却可能資産としては、普通財産の土地を対象として、路線価を基準とした公正価値評価を行っています。そのため、路線価の変化に応じて、一筆ずつ毎年度末に評価替えをしています。

当年度中に売却を行った場合は、売却可能資産の額を減少させています。

これらの増減については、それぞれ純資産変動計算書の「資産評価替えによる変動額」、「公共資産除売却損益」に表れています。

7 債権の回収不能見込額の算出について

貸借対照表に計上する債権のうち、将来回収することが困難と見込まれるものは、回収不能見込額として資産から除いています。（過去5年間の不納欠損処分の実績による割合で算出）

8 経費負担割合変更に伴う差額について

一部事務組合の経費負担割合が変更となったことで、前年度末残高と当年度期首残高で差額を生じる場合は、これを調整する項目を設けています。

9 土地の評価方法の見直し

有形固定資産の積算上、土地は取得価額で評価していましたが、平成24年度に実施した公有財産台帳の調査整備により、路線価や固定資産税評価額による評価に改めています。

ただし、道路などのインフラの敷地は引き続き決算統計データによる取得価額を用いています。

財務書類の概要

1 貸借対照表

(1) 普通会計財務書類の概要

(単位：億円)

借方		貸方		【ポイント】
【資産の部】		【負債の部】		○資産総額 1,152 億円 (前年度+75 億円、+7.0%) 土地の評価方法見直しの影響
1 公共資産	1,069	1 固定負債	269	○負債総額 296 億円 (前年度△ 3 億円、△1.1%) 地方債の一部を一括償還したことによる一時的な残高減少のため
うち売却可能資産	14	うち地方債	227	
		うち退職手当引当金	41	○純資産総額 856 億円 (前年度+79 億円、+10.1%) 土地評価見直しにより増加するも、これを除くと9 億円の減少
2 投資等	49	2 流動負債	27	
うち基金等	40			
3 流動資産	34	負債合計	296	
うち現金預金	33	【純資産の部】		
		その他一般財源等	-136	
		ほか		
資産合計	1,152	純資産合計	856	

* 貸借対照表の詳細は 24 ページ

これまで土地については、昭和 44 年度以降の決算統計における用地取得費(=取得価額)を用いて評価していましたが、平成 24 年度に公有財産台帳を整備したため、路線価や固定資産税評価額による評価に改めるとともに、昭和 43 年度以前の取得土地についても資産に計上しました。

これにより貸借の規模はそれぞれ 88 億円拡大しており、借方の「公共資産」、貸方の「資産評価差額」の増加に表れています。

① 資産の部

土地の評価見直しを除けば減少しています。これは、新たな公共投資よりも減価償却による資産減少が大きく、公共資産が減少する傾向は続いていること(△13 億円)、地方債の償還のために減債基金を取り崩したことによる流動資産の減少があったこと(△4 億円)が主な要因です。

② 負債の部

減債基金取り崩しにより地方債の一部を一括償還したため一時的に地方債が減少していますが、毎年均等に返済していたものと想定すると、臨時財政対策債の影響などで残高は引き続き増加傾向にあります。

一方、退職手当引当金は職員の年齢構成の変化により、やや減少傾向となっています。

③ 純資産の部

翌年度以降に自由に使える財源である「その他一般財源等」のマイナスが拡大しており(△6 億円)、財政の硬直化が進んでいるといえます。

(2) 行田市全体の貸借対照表の概要

*表は 37 ページ

資産総額は 1597.6 億円で、前年度より 68.3 億円 (4.5%) の増となり、普通会計の資産増加が大きく影響しています。

負債総額は 506.4 億円 (前年度比△11 億円、△2.1%) と、公営事業会計で新規借入を抑制している効果が表れています。また、減債基金取り崩しにより地方債の一部を一括償還したことにより、一時的に普通会計の地方債残高が減少したことも影響しています。

(3) 連結貸借対照表の推移

*平成 24 年度分の詳細は 42 ページ

このページ右側の青いグラフは、平成 20 年度以降の連結貸借対照表のうち、借方の推移を表したものです。

次ページ左側の赤いグラフは貸方の推移を表しています。

借方の「資産」は、過去の行政活動により蓄積されてきた財産であり、将来にわたって行政サービスを提供していくために使用されます。

全体的に減少傾向にありますが、人口が減少しているため、1 人あたりの資産として捉えると、ほぼ横ばいの推移となっています。

	H20	H21	H22	H23	H24
資産	181.0万円	181.0万円	180.9万円	181.0万円	188.7万円
人口	86,823人	86,335人	85,719人	85,194人	85,648人

※住民基本台帳法の改正により、H24 の人口には外国人住民が含まれています。

① 公共資産

平成 24 年度については、普通会計において土地の評価見直しを行った影響で一時的に増加していますが、この要因を除くとほとんどの会計や団体で資産は減少傾向にあります。

これは、新たな公共投資を減価償却による資産減少が上回っていることが主な要因であり、施設等の老朽化によりコストの増加が懸念されることです。

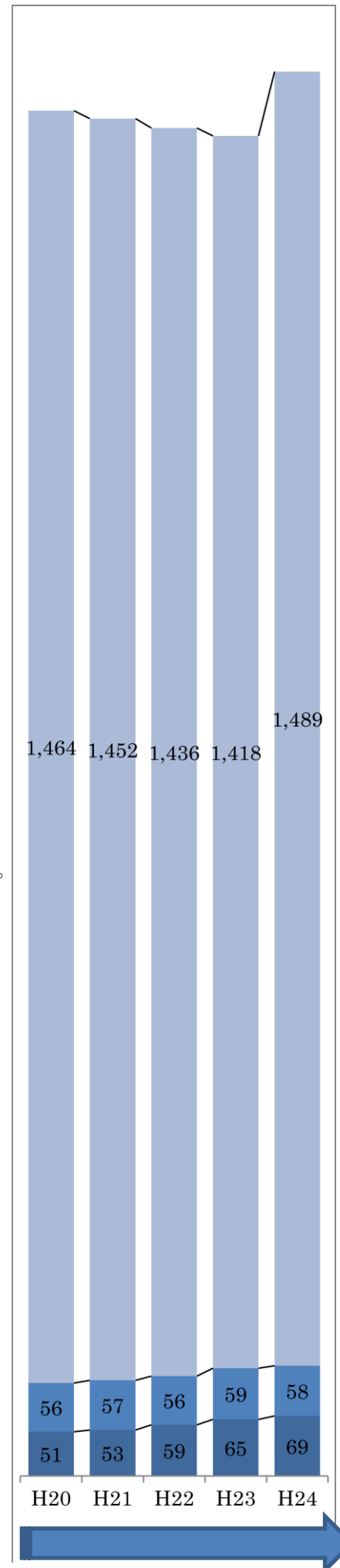
② 投資等

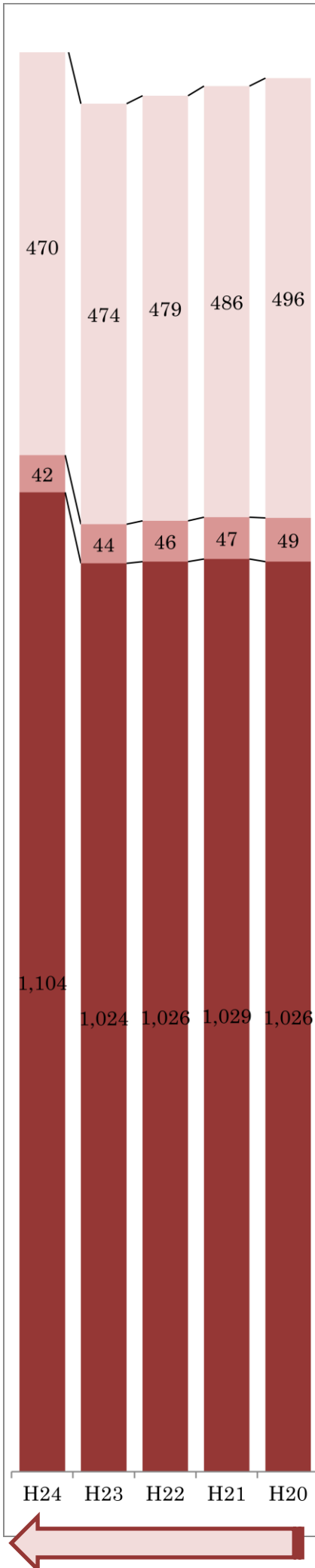
前年度比で 1.4 億円減少しているのは、主に中小企業退職金共済会が有価証券を売却したことによるものです。

なお、連結対象団体への出資を相殺消去しているため、投資及び出資金は連結のほうが普通会計より少なくなっています。

③ 流動資産

平成 24 年度は、普通会計において減債基金を取り崩したものの、前年度比で 4.0 億円増加しています。これは、中小企業退職金共済会における資産の一部を有価証券から定期預金へと切り替えたためです。





貸方のうち、「負債」は、普通会計における臨時財政対策債や合併特例債の残高増加の影響はあるものの、公営事業会計における地方債の縮減などにより連結では減少傾向にあります。

「純資産」は比較的増減が少ないものの、公共資産等整備財源の減少、その他一般財源等のマイナスの拡大により、減少傾向にあります。

しかし、平成 24 年度における純資産は、土地評価見直しによる資産評価差額の拡大の影響で増加しています。

① 固定負債

水道会計や下水道会計の地方債残高、各会計の退職手当引当金の減少などにより、全体的に減少傾向にあります。

平成 24 年度は、公営事業会計で新規借入れを抑制していることや減債基金取り崩しにより地方債の一部を一括償還したことにより、一時的に普通会計の地方債残高が減少したことから、前年度比 4.0 億円減少しています。

② 流動負債

地方債残高の主な増加要因である臨時財政対策債は据置期間(利子のみ払う期間)が設定されていることもあり、翌年度償還予定地方債は全体として減少傾向にありました。

平成 24 年度は借入額の大きい年度の臨時財政対策債の償還が始まるなど普通会計においては増加に転じましたが、連結においては引き続き・減少を続けています。

③ 純資産

● 公共資産等整備財源

新たな資産整備による補助金の受け入れや財源投入よりも過去に整備した資産の減価償却にともなう減少のほうが大きくなっており、減少する傾向が続いています

● その他一般財源等

翌年度以降に自由に使える財源となるものですが、公共資産整備目的以外の地方債(臨時財政対策債)や退職手当引当金の影響でマイナスとなっており、臨時財政対策債の残高増加によりマイナス幅は拡大しています。

● 資産評価差額

普通会計における土地評価見直しにより、連結においても前年度比で 88 億円増加しています。

2 行政コスト計算書

(1) 普通会計行政コスト計算書の概要

(単位：億円)

	総額	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会 その他
人にかかるコスト	44.9	4.2	6.4	6.0	2.8	1.9	8.4	12.2	3.0
物にかかるコスト	75.1	19.4	24.4	6.1	9.7	3.7	2.2	9.4	0.2
移転支出的な コスト	105.3	12.4	2.4	80.2	4.8	1.9	0.4	3.2	0.0
その他のコスト	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	3.7
計 (経常行政コスト)	230.0	36.0	33.2	92.3	17.3	7.5	12.0	24.8	6.9
使用料・手数料	3.3	0.8	0.3	0.5	0.2	0.0	0.0	0.3	1.2
分担金・負担金 ・寄附金	3.2	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
計 (経常収益)	6.5	0.8	0.3	3.6	0.2	0.0	0.0	0.4	1.2
差引(純経常 行政コスト)	223.5	35.2	32.9	88.7	17.1	7.5	12.0	24.4	5.7

*行政コスト計算書の詳細は26、27ページ

【ポイント】

- 経常行政コスト 230.0 億円(前年度△1.1 億円、△0.5%) ~人にかかるコストの減少
- 経常収益 6.5 億円(前年度+0.2 億円、+4.2%) ~寄附金や博物館入館料の増加
- 純経常行政コスト 223.5 億円(前年度△1.4 億円、△0.6%) ~コスト減少、収益増加による
純経常行政コストは、2年ぶりに減少に転じましたが、作成を開始した平成20年度と比較すると、14.6 億円(7.0%)増加しており、長期的には増加傾向にあると考えられます。

① 人にかかるコスト

退職者の増加により退職手当引当金繰入等が増加したものの、職員の年齢構成の変化などにより、職員給与や共済組合負担金が減少し、1.5 億円(3.3%)の減となりました。

② 物にかかるコスト

維持補修費が減少したものの、電気料金値上げや、法改正に伴うシステム改修などにより物件費が増加し、0.4 億円(0.5%)の増となりました。

③ 移転支出的なコスト

社会保障給付費が子ども手当の減少などにより平成23年度から0.6 億円(1.0%)減少したものの、経常行政コスト全体に占める割合(24.9%)は依然としてもっとも高く、平成20年度と比較すると16.7 億円(41.2%)増加しています。

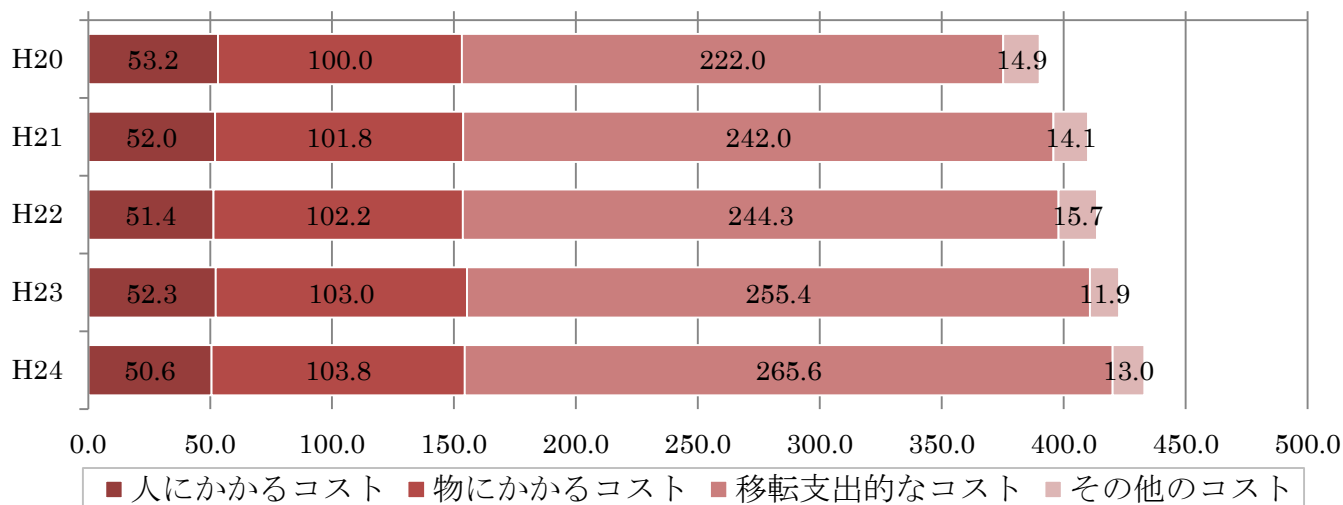
他会計等への支出額も福祉分野の増加が大きく、平成20年度から2.8 億円(15.3%)増加しています。

④ その他のコスト

その他のコストは、その大部分を占める支払利息の減少により年々減少しています。これは地方債の借入利率が低下傾向にあり、過去の高い利率の償還が終了していることによるものです。

(2) 連結行政コスト 性質別の推移

(単位：億円)



*平成 24 年度分の詳細は 43、44 ページ

上のグラフは、連結行政コスト計算書の経常行政コストについて、性質別の推移を表したものです。

① 人にかかるコスト

退職者の増加などにより、一時的にコストが増えた年度もありますが、全体的に減少傾向にあります。

平成 24 年度は普通会計におけるコストの減少により、連結でも前年度比 1.7 億円(3.1%)の減少となっています。

② 物にかかるコスト

人にかかるコストが減少する一方、各種の委託料が増加したり、電気料や燃料費などが値上がりしたりと、物件費をはじめとする「物にかかるコスト」は増加傾向にあります。

平成 24 年度も各会計、各団体で引き続き同様の傾向が続いており、前年度比 0.8 億円(0.7%)の増加となっています。

③ 移転支的的なコスト

社会保障給付の経常行政コスト全体に占める割合は、福祉系の特別会計や団体はもちろん、普通会計においても大きくなっており、金額も年々増加を続けています。

平成 24 年度は、普通会計では子ども手当の減少などもあり 0.1 億円(0.1%)の微増でおさまっていますが、連結では 10.2 億円(4.0%)の増加となり、全体のコスト増加の主な要因となっています。

なお、普通会計で大きな割合を占めていた他会計等への支出は、連結対象の会計や団体への支出であるため、連結のコスト計算書では 0 円となっています。

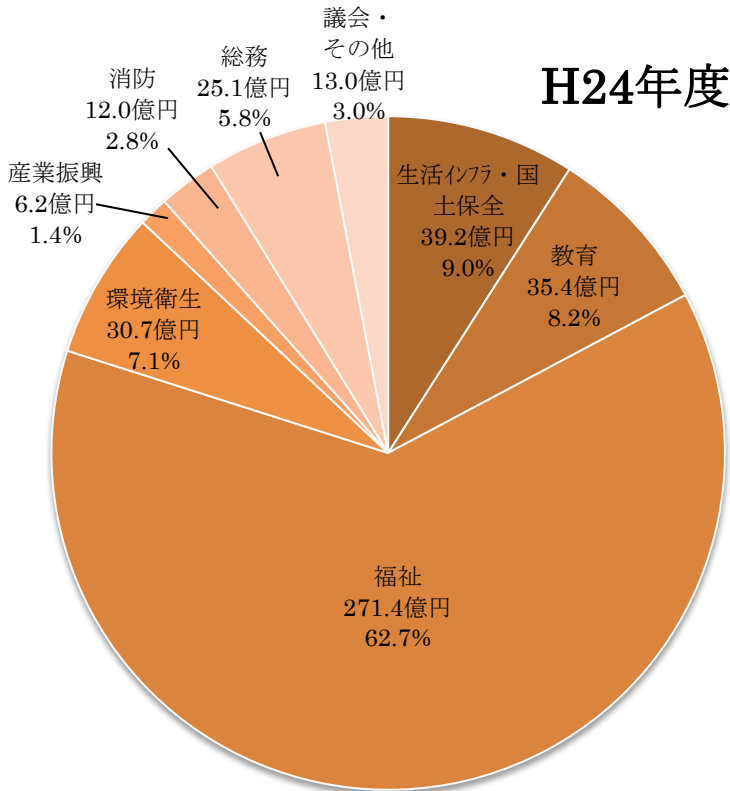
④ その他のコスト

支払利息が普通会計、連結とも昨年度に引き続き減少しており、地方債の残高削減の効果により、年間の利子の支払も減ってきていることが分かります。

回収不能見込額計上額は普通会計、連結ともに減少しています。貸借対照表に計上した見込額が減少したことと、平成 24 年度中の不納欠損処分も減少したことによるものです。

その他行政コストは普通会計、連結ともに増加しています。普通会計・貸借対照表に計上した未払金及び長期未払金が増加したことと、国民健康保険特別会計において、国庫支出金の精算による返還があったことによるものです。

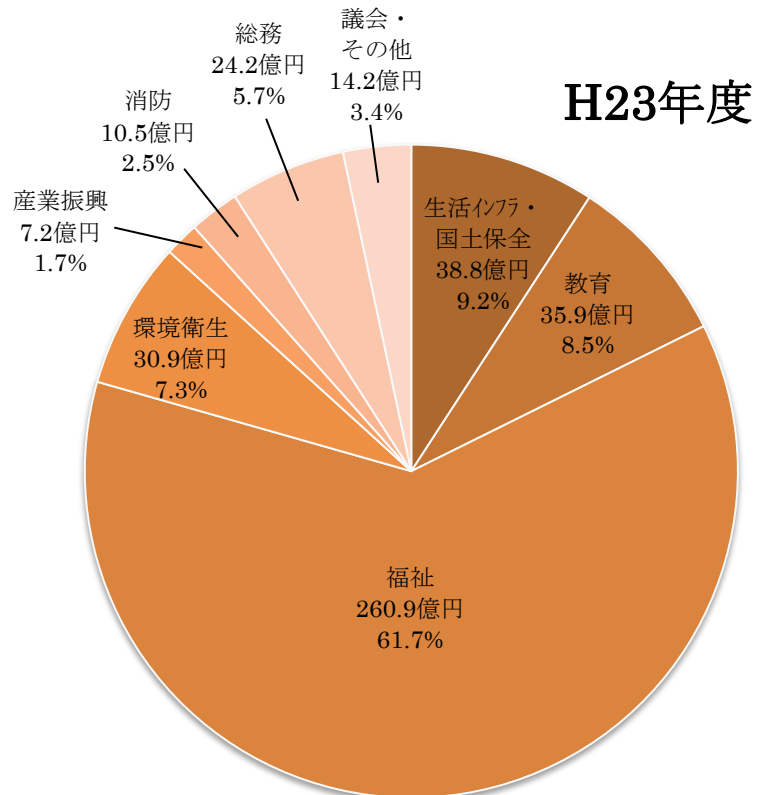
(3) 連結行政コスト 目的別比較



連結における行政コストの総額は 433.0 億円 (2.5%) の増加となっていますがこれを目的別にみると、このページの円グラフのようになります。

「福祉」のコストが普通会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の社会保障給付の影響で大きくなっており、全体の 62.7% を占めています。

「福祉」に次いで大きい「生活インフラ・国土保全」は、普通会計及び下水道特別会計における減価償却費が大きな割合を占めています。



このほか、「議会・その他」は作成を開始した平成 20 年度には全体の 3.8% だったものの、平成 24 年度には 3.0% と、全体に占める割合が変化してきています。これは、コスト全体が増加する一方、支払利息が年々減少しているためです。地方債の借入利率が低下傾向にあり、過去の高い利率の償還が終了していることが大きく影響しています。

3 純資産変動計算書

(1) 普通会計純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

	総額	公共資産等 整備財源	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	777.8	893.2	-130.2	14.8
純経常行政コスト	-223.5	-	-223.5	-
一般財源	171.7	-	171.7	-
補助金等受入	42.4	0.2	42.2	-
臨時損益	-0.1	-	-0.1	-
その他	88.2	0.0	0.0	88.2
計 (純資産増減)	78.7	0.2	-9.7	88.2
科目振替	0.0	-3.9	3.9	0.0
期末純資産残高	856.5	889.5	-136.0	103.0

* 純資産変動計算書の詳細は 28 ページ

【ポイント】

- 純資産総額 78.7 億円の増加(+10.1%) ~ 土地評価見直しにより一時的に増加
- 公共資産等整備財源 3.7 億円の減少(△ 0.4%) ~ 減価償却が進み減少が続く
- その他一般財源等 5.8 億円の減少(△ 4.5%) ~ コスト超過の状況が続く

① 公共資産等整備財源

新たな資産整備による補助金の受け入れや財源投入よりも、過去に整備した資産の減価償却にともなう減少のほうが大きくなっており、減少を続けています。

② その他一般財源等

純経常行政コストが前年度より 1.4 億円減少したものの、これを賄うべき地方税や補助金などの収入は 6.5 億円減少しており、引き続きコスト超過の状態にあります。

コスト超過の状態にあるということは、将来への負担と過去の資産の取り崩しに依存していることとなり、厳しい財政状況であることがわかります。

③ 資産評価差額

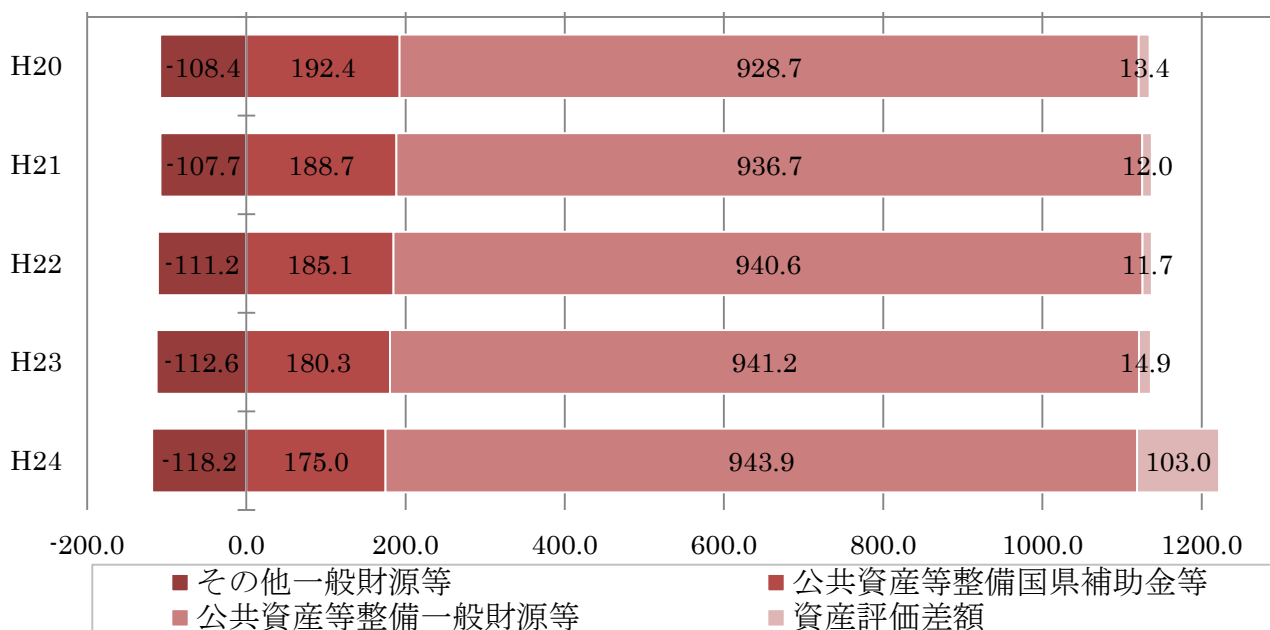
土地の評価方法の見直しにより、大きく増加しています。

インフラを除く有形固定資産の土地について、取得価額による評価から路線価や固定資産税評価額による評価に変わったことに加え、決算統計データのない昭和 43 年度以前の取得土地についても同様に評価を行って新たに資産計上した結果、89 億円の評価増となりました。

一方、以前から固定資産税評価額などで評価を行っていた売却可能資産は、0.9 億円の評価減となっています。

(2) 連結純資産変動計算書の区分別推移

(単位：億円)



*平成24年度分の詳細は45ページ

上のグラフは、連結純資産変動計算書の区分別の増減について、その推移を表したものです。

① 公共資産等整備財源

普通会計と同様に、ほとんどの会計や団体で減少傾向にあります。新たな資産整備による補助金の受け入れや財源投入よりも、過去に整備した資産の減価償却にともなう減少の方が大きくなっているためです。今後、施設の維持管理・更新費用が増大する懸念もあります。

② その他一般財源等

普通会計と同様に、ほとんどの会計や団体でもコスト超過の状況となっており、そのマイナス幅も拡大傾向にあります。

しかしながら、臨時財政対策債について、本来地方交付税の代替となる各年度のコストを賄う財源と考えれば、各年度のコストを上回る財源を各年度の収入で確保できていると捉えることもできます。

③ 資産評価差額

平成20年度から普通会計における売却可能資産を計上したことにより発生したもので、普通会計と連結の資産評価差額はイコールとなっています。

毎年、土地の評価が下がっており減少を続けていましたが、土地の評価見直しにより平成24年度は大幅に増加しています。

土地評価見直しによる純資産の増加を除くと、普通会計では前年度比9.5億円、連結では前年度比8.3億円の減少となっています。

これにより、普通会計では平成21年度から4年間、連結では平成22年度から3年間、実質的に純資産が減少しており、コストの抑制と財源の確保が課題になっているといえます。

4 資金収支計算書

(1) 普通会計の資金収支計算書の概要 (単位：億円)

	H24年度	H23年度	差
期首現金残高	16.3	17	-0.7

	H24年度	H23年度	差
人件費	45.4	46.5	-1.1
社会保障給付費	57.2	57.7	-0.5
その他	83.3	83.4	-0.1
経常的支出	185.9	187.6	-1.7
地方税	103.8	106.5	-2.7
地方交付税	46.6	46.6	0.0
その他	83	87.3	-4.3
経常的収入	233.4	240.4	-7.0
経常的収支	47.5	52.8	-5.3

	H24年度	H23年度	差
公共資産整備支出	22.2	22.6	-0.4
地方債発行額	5.8	7.4	-1.6
その他	0.9	1.1	-0.2
公共資産整備収入	6.7	8.5	-1.8
公共資産整備収支	-15.5	-14.1	-1.4

	H24年度	H23年度	差
基金積立額	0.6	9.3	-8.7
地方債償還額	21.4	22.9	-1.5
その他	10.8	10.9	-0.1
投資・財務的支出	32.8	43.1	-10.3
基金取崩額	0.7	0.0	0.7
その他	1.1	3.7	-2.6
投資・財務的収入	1.8	3.7	-1.9
投資・財務的収支	-31.0	-39.4	8.4

	H24年度	H23年度	差
資金増減額	1.0	-0.7	1.7
期末現金残高	17.3	16.3	1.0

【ポイント】

○資金増減額 1.0 億円
(前年度+1.7 億円、+242.9%)
2 年度ぶりに単年度の収支が黒字化

○経常的収支 47.5 億円
(前年度△5.3 億円、△10.1%)
地方税や国県補助金の減収による

○公共資産整備収支 △15.5 億円
(前年度△1.4 億円、△9.7%)
地方債発行額の減少による

○投資・財務的収支 △31.0 億円
(前年度+8.4 億円、+21.2%)
基金積立額の減少による

資金収支計算書は、決算書と同様に現金の流れを示したのですが、3つの活動に区分して表している点が大きく異なります。

例年同様、公共資産整備収支や、投資・財務的収支には赤字が生じていますが、経常的収支の黒字で賄っている状況となっています。

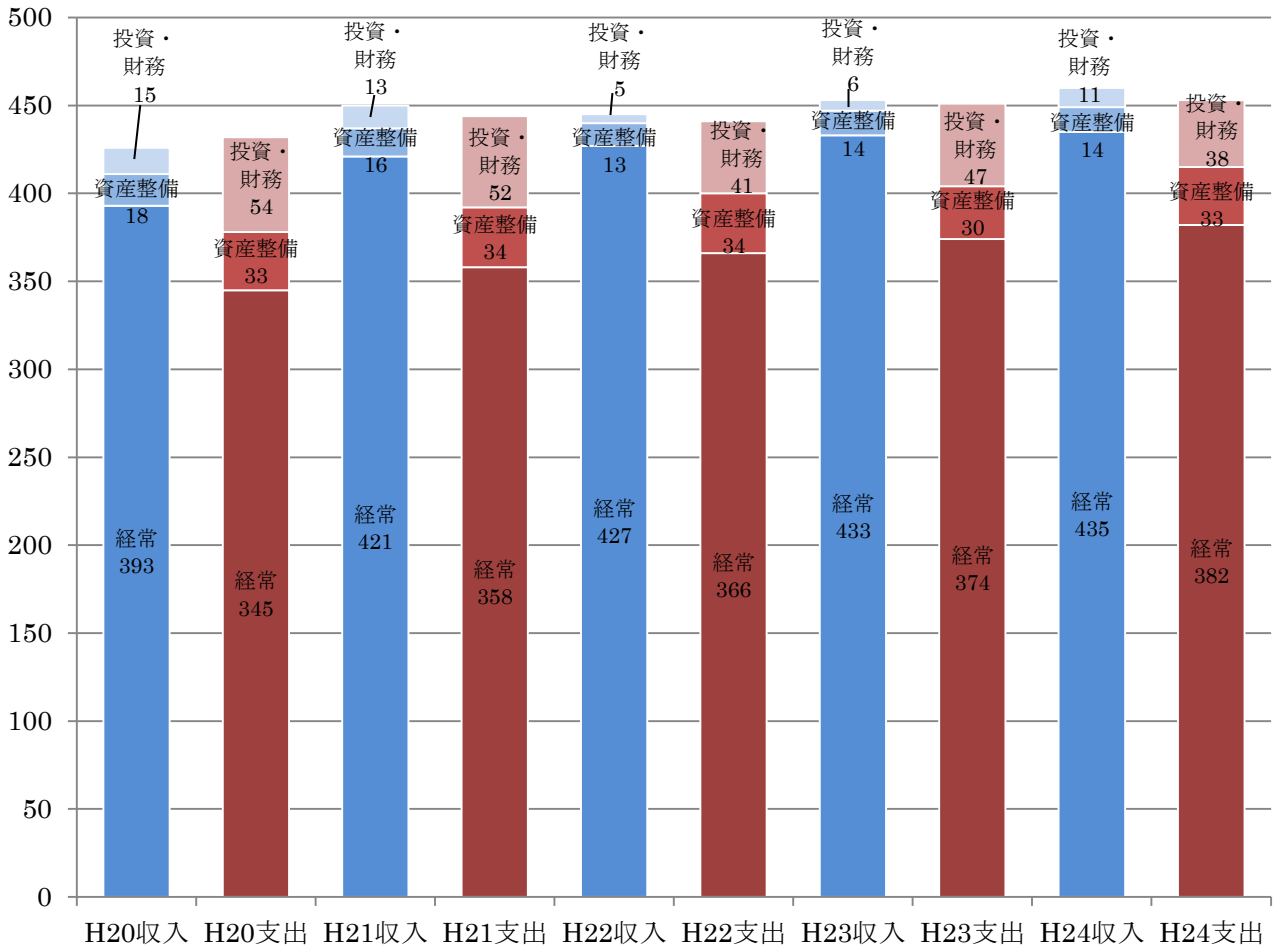
平成 24 年度に最も増減の大きい収支は、投資・財務的収支(8.4 億円の増)となっています。

これは、平成 23 年度において財政調整基金に剰余金 4 億円を積み立てていた基金積立額の減少によるものです。

また、市税収入の減少などにより、経常的収支の黒字幅は減少しています。

(2) 連結資金収支計算書の推移

(単位：億円)



*平成24年度分の詳細は46ページ

上のグラフは、**連結資金収支計算書**の収支増減について、その推移を表したものです。

青いグラフが収入、赤いグラフが支出を表しており、それぞれ区分ごとに積み上げています。

平成20年度以降、経常的収支の黒字で他の収支の赤字を賄っている状況は変わりませんが、平成24年度は経常的収支の黒字幅が前年度比5.3億円縮小しています。これは主に、社会保障給付が5.2億円増加していることが要因となっています。

公共資産整備の赤字幅の拡大は、主に水道事業会計において、国庫補助を伴う建設事業が縮小した一方で、その他の水道施設・設備の整備が増加したことによるものです。

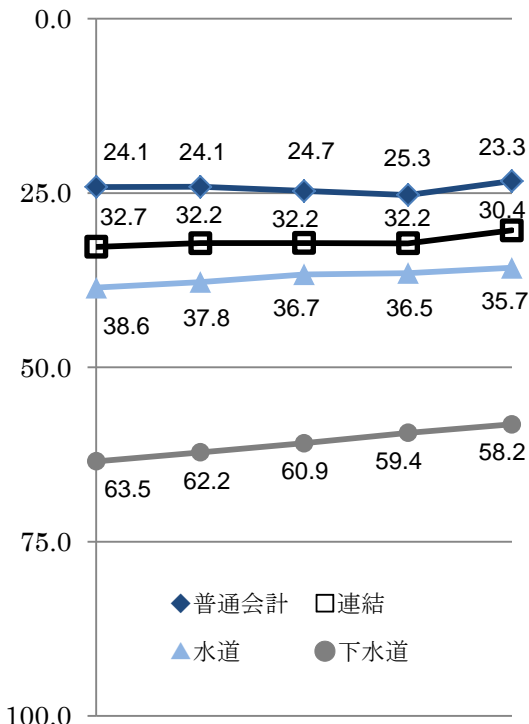
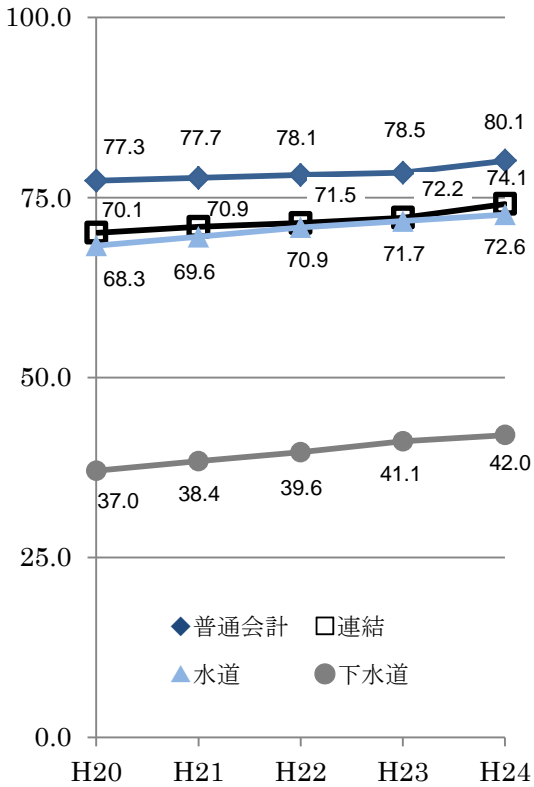
また、投資・財務的収支の赤字幅の縮小は、普通会計において平成23年度までの地域振興基金造成積立が終了したことに加え、財政調整基金などへ剰余金の積み立てを行わなかったことなどが影響しています。

財務書類を活用した分析

1 社会資本形成の世代間負担比率（貸借対照表）

主な会計のこれまでの世代及び

現役世代負担比率推移（単位：％）



主な会計の

将来世代負担比率推移（単位：％）

社会資本整備の財源としての「純資産」と「負債」に着目し、公共資産に対する負債の割合を「将来世代の負担」、公共資産に対する純資産の割合を「これまでの世代及び現役世代の負担」として、世代間負担の比重を把握するものです。

将来世代の負担割合が低いほうが、財政の健全性という観点からは望ましいといえます。

ただし、公共資産は長期間にわたって利用されるため、世代間負担の公平性という観点からは、将来世代の負担割合が低すぎても良くありません。

グラフのとおりこれまでの世代及び現役世代の負担比率は、50%～90%が標準とされ、普通会計（80.1%）、連結（74.1%）とともにこの範囲の比率となっており、新規の資産整備を抑制しているため、やや上昇傾向にあります。

将来世代の負担比率は普通会計で 23.3%、連結で 30.4%となっており、15%～40%が標準といわれていますので、将来世代への依存度は標準的な範囲であるといえ、いずれもほぼ横ばいで推移しています。

なお、負債のうち地方債からは社会資本の形成を直接目的としない特例地方債を含めていますが、これを除くとそれぞれ 10.4%、21.1%となっています。

水道会計は、普通会計などに比べると資産に対して地方債残高の割合が大きく、将来世代の負担比率がやや高くなっているものの、標準といわれる範囲内の数値となっています。

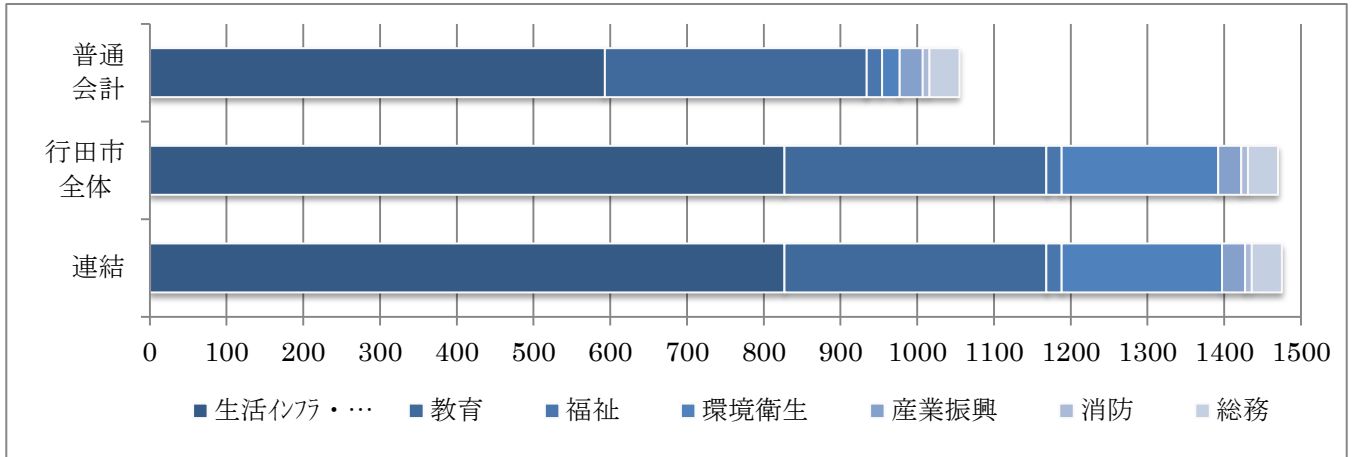
また、下水道会計は施設整備費の大部分を地方債の発行で賄えることとされており、当市においても将来世代への依存度が高くなっていることがわかります。

推移を見ると、全体的に将来世代の負担比率が低下傾向にあり、新たな借入が少なく、借金の返済が進んでいることが分かります。

ただしその分、老朽施設が増えてきているともいえます。

2 有形固定資産の行政目的別割合（貸借対照表）

有形固定資産の行政目的別での割合をみることで、どの行政分野の公共資産形成に比重が置かれているかを把握することができます。

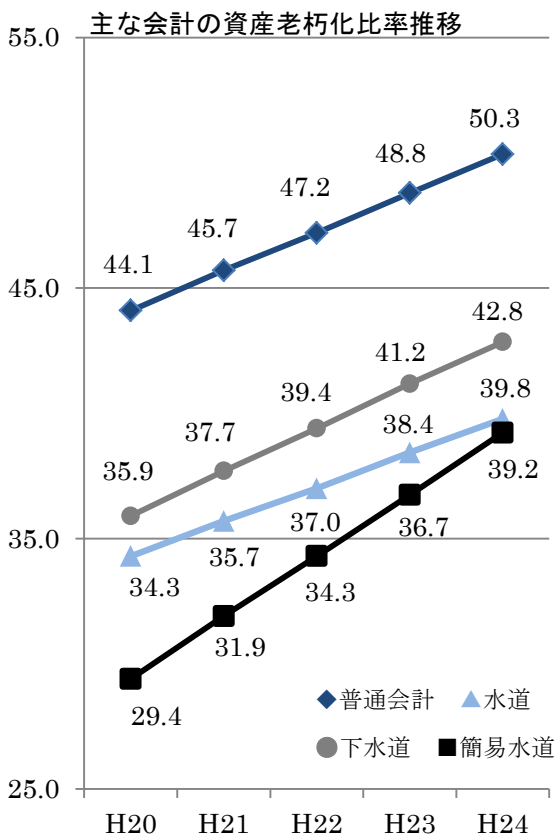


普通会計では、道路・水路や公園などの生活インフラ・国土保全(56.2%)、学校や公民館などの教育(32.3%)が大きい割合を占めています。

行田市全体では、下水道事業会計の下水道施設の影響で、生活インフラ・国土保全の額が234.2億円、水道事業会計・簡易水道事業会計の水道施設の影響で、環境衛生の割合が普通会計単体に比べて大きくなっています。

連結の場合、彩北広域清掃組合など一部事務組合の廃棄物・し尿処理施設により、環境衛生の割合が行田市全体に比べて大きくなっています。

3 資産老朽化比率（貸借対照表）



有形固定資産のうち、減価償却の対象となる土地以外の資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合をみることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

左のグラフに掲載した会計においては、全て比率が上昇傾向にあり、新たな整備による資産の増加分より減価償却が上回っているため、今後、施設の維持管理・更新費用が増大する懸念もあります。

普通会計では50.3%と、資産総額の半分が償却済みとなり、この傾向が特に顕著です。

これを目的別にみると、整備・改修を継続して行っている道路や公園などのインフラ、教育施設などは老朽化比率が低くなっていますが、建設から長期間経過し、修繕を行いながら使用を続けている廃棄物処理施設や保育所などは反対に老朽化が目立ってきています。

4 地方債の交付税措置額を未収金と捉えた貸借対照表（貸借対照表）

地方債には、特例地方債をはじめとして償還額の全部、または一部が後年度に交付税に上乗せされて収入されるものがあります。その見込額について、将来の収入が約束されたものとして「未収金」とみなすと次のような貸借対照表ができます。

【もとの貸借対照表（連結）】				【未収金として把握した貸借対照表（連結）】			
借方		貸方		借方		貸方	
資産	1,616	負債	512	資産	1,870	負債	512
うち未収金	3	その他一般財源等	-118	うち未収金	257	その他一般財源等	136
		その他の純資産	1,222			その他の純資産	1,222
計	1,616	計	1,616	計	1,870	計	1,870

(単位：億円)

このように、地方債の交付税措置額を未収金として把握することで、翌年度以降に自由に使える財源がない（＝「その他一般財源等」がマイナス）状況ではあるものの、実質的に使える財源を捉えて財政状況を判断することができます。その推移が以下の表で、全体としては交付税措置のない地方債が減少している結果、財政状況が好転していると考えられます。

【上記の計算により算出したその他一般財源等の推移（連結）】（単位：億円）

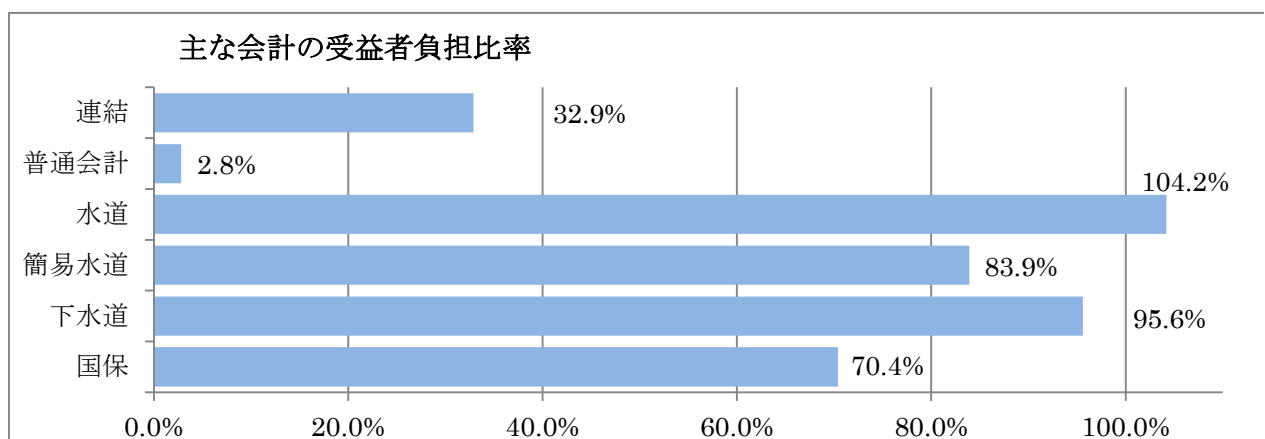
H20	H21	H22	H23	H24
121	132	129	137	136

5 受益者負担比率（行政コスト計算書）

経常的な支出の財源として、使用料や負担金などの受益者負担金がどの程度収入され、経費を賄うことができているかが把握できます。

一般的に利益を目的としない公共団体では 2～8%程度が標準的とされます。また、独立採算が基本の公営企業会計では、100%を超えることが望ましいといわれます。

簡易水道については比率が低く、基金を取り崩して財源を確保しており、収益に対する施設の減価償却費が過大となっています。同様に比率の低い国保会計については、国県補助金が多くあるため、これを考慮すると概ね 100%となります。

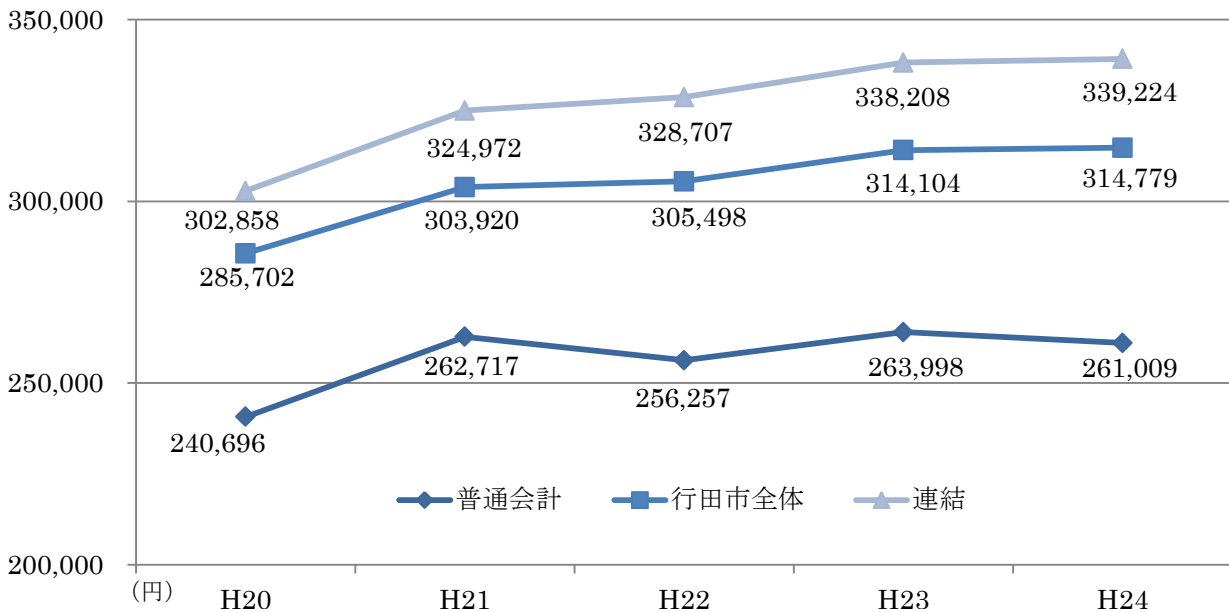


6 市民1人あたり行政コスト（行政コスト計算書）

その年の行政サービスを提供するためにかった市民1人あたりのコストを算出し、行政活動の効率性を知ることができます。

社会保障給付費をはじめとしてコスト全体が増加傾向にあるため、その年の市税等で賄うべき市民1人あたりのコストも上昇傾向にあり、平成24年度と平成20年度で比較すると、普通会計で8.4%、連結で12.0%の増加となっています。

【市民1人あたり純経常行政コスト】



なお、ここには目的別などの数値を掲載していませんが、別途作成・公表している事業別、あるいは施設別の行政コスト計算書で、より詳細なコストの確認をすることができます。（平成24年度決算では10施設、10事業について作成しています。）

主な施設・事業の行政コスト指標（H24市税等投入額）

（単位：円）

学校給食センター		郷土博物館		市立保育園3園	
市民1人あたり	3,772	市民1人あたり	892	市民1人あたり	2,501
給食1食あたり	246	入館者1人あたり	635	児童1人あたり	888,664
コミュニティセンターみずしろ		児童センター		市道維持補修事業	
市民1人あたり	295	市民1人あたり	158	市民1人あたり	5,179
利用者1人あたり	522	利用者1人あたり	659	市道1㎡あたり	87
戸籍住民基本台帳事務		ごみ処理事業		循環バス運行事業	
市民1人あたり	1,587	市民1人あたり	8,633	市民1人あたり	955
証明1件あたり	1,389	ごみ1kgあたり	25	利用者1人あたり	425

* 各施設・事業ごとに算出した行政コストから受益者負担などの経常収益を差し引き、住民基本台帳人口など単位あたりのコストを求めています。

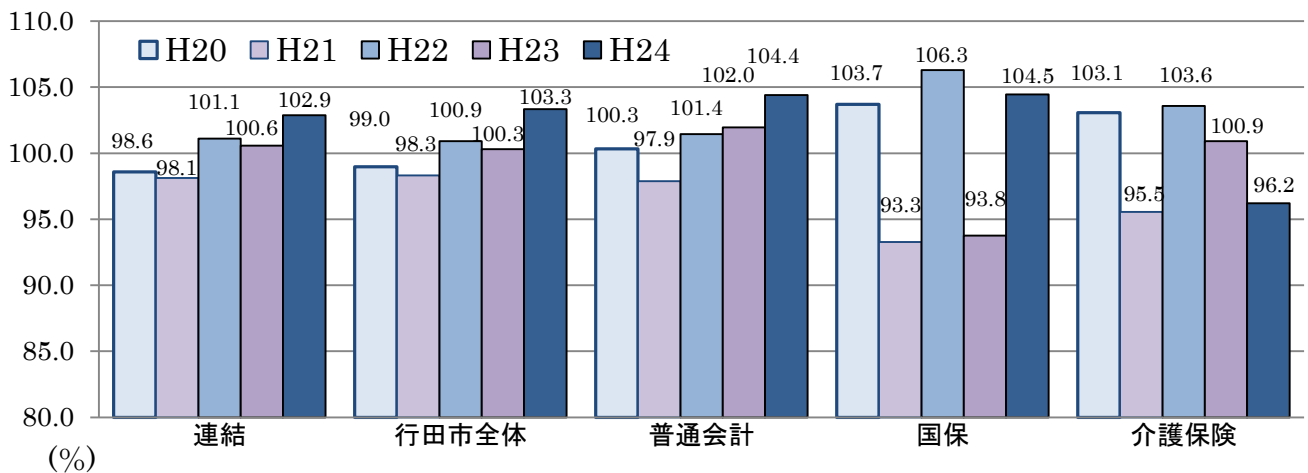
7 行政コスト対税収等比率（行政コスト計算書・純資産変動計算書）

税収などの一般財源収入に対する純経常行政コストの比率によって、その年度の収入でコストが賅えているか、資産形成に回せる余裕がどのくらいあるかが分かります。

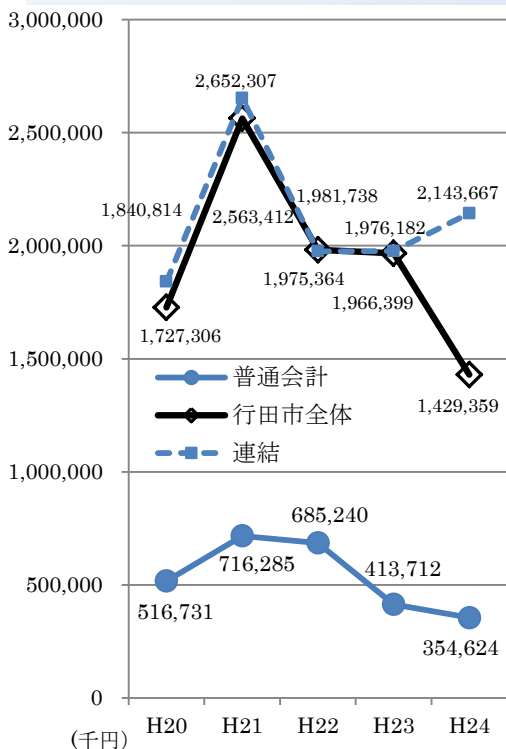
この比率が100%を上回る場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを、100%を下回る場合には、その年度のコストを賅ったうえに資産形成などのための余裕資金も残されていることを意味します。

全体としてコストが増大する中、市税等の一般財源や補助金収入は伸び悩んでおり、比率は100%を超えて悪化傾向にあります。

ただし、国の財源不足のために借り入れた臨時財政対策債15.8億円を一般財源に含めていない数値ですので、これを加えた場合には普通会計、行田市全体、連結のいずれも100%を下回っています。



8 プライマリーバランス（資金収支計算書）



地方債収入と地方債の元利償還金を除いた収支を基礎的財政収支といい、その収支のバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り持続可能な財政運営であるといわれています。

数値がプラスであればプライマリーバランスは均衡していることとなります。

連結対象団体の資金増減は比較的小規模であり、年度ごとの大きな変動もないため行田市全体と連結のプライマリーバランスは値も近く、似たような変動をする傾向があります。しかし、平成24年度は中小企業退職金共済会において有価証券を売却したため、行田市全体と比べ連結では大きく数値が上がっています。

平成24年度は普通会計の数値が下がっており、コストの抑制や財源確保などが課題となっています。

9 「市民の貸借対照表」と「市長の貸借対照表」(貸借対照表)

公共資産は市民のものという視点に立って、市の貸借対照表を①市民の貸借対照表と②市長の貸借対照表に分けて捉えると下表のようになります。(p.17と同様に交付税として収入される見込みの地方債の元利償還金等を未収金と考えています。)

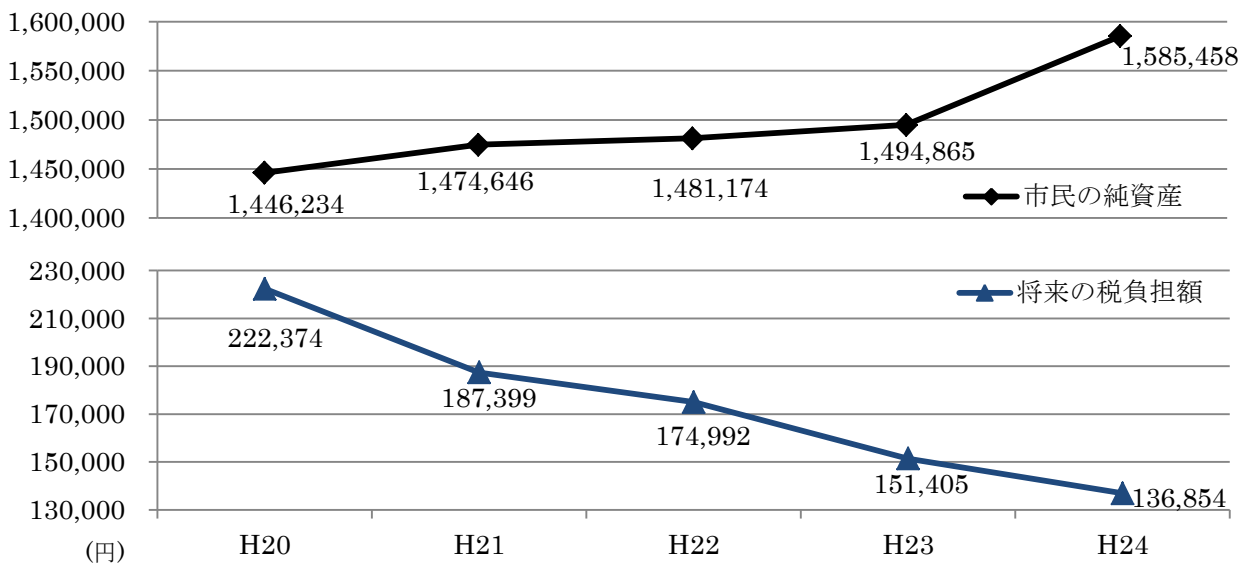
②の表では、市長が年度末時点で支払いを約束している債務に対し、蓄積した現金などの資産で賄いきれない部分を将来の市民負担が確定している金額と捉えています。

この将来の税負担と公共資産との関係を市民1人あたりの金額で表したのが①の表です。

将来必要な税金		②市長の連結貸借対照表 (単位：千円)	
$\frac{11,721,309 \text{ 千円}}{\text{H24 年度末人口 } 85,648 \text{ 人}} = 136,854 \text{ 円}$		借方	貸方
公共資産	1,722,312	売却可能資産	1,408,248
	将来の税負担 136,854	投資等	5,822,718
	市民の純資産 1,585,458	流動資産	32,287,788
計	1,722,312	将来必要な税金	11,721,309
		計	51,240,063
		計	51,240,063

このように計算した市民の純資産や将来の税負担の推移は、行政評価の指標と考えることもできます。行田市では、年々将来の税負担が減り、市民の純粋な資産が増加しており状況は改善傾向にあるといえます。

「市民の貸借対照表」における将来の税負担と市民の純資産の推移



分析のための算式、調整額などの一覧

p.5 土地の評価見直しによる影響額	平成24年度末における以下の数値の差額(②-①)8,904,291千円 ①決算額による有形固定資産合計:96,599,782千円 ②インフラ以外の土地評価について路線価や固定資産評価額により評価した場合の有形固定資産合計:105,504,073千円
p.15 将来世代の負担比率	$(A+B+C) \div D$ A:[貸借対照表]地方債(連結では関係団体長期借入金を含む) B:[貸借対照表]翌年度償還予定額 C:[貸借対照表]長期未払金、未払金 D:[貸借対照表]公共資産
p.15 これまでの世代及び現役世代の負担比率	$A \div B$ A:[貸借対照表]純資産 B:[貸借対照表]公共資産
p.16 資産老朽化比率	$A \div (B-C+A)$ A:[有形固定資産明細表]減価償却累計額 B:[貸借対照表]有形固定資産 C:[有形固定資産明細表]土地
p.17 未収金とみなした地方債元利償還金等の交付税算入見込額	健全化判断比率算定様式4⑩表より:25,426,162千円 (参考)H23:24,976,550千円、H22:24,341,025千円、 H21:24,343,244千円、H20:22,957,032千円
p.17 受益者負担比率	$A \div B$ A:[行政コスト計算書]経常収益合計 B:[行政コスト計算書]経常行政コスト
p.18 市民1人あたり行政コスト	$A \div B$ A:[行政コスト計算書]純経常行政コスト B:年度末現在の住民基本台帳人口 * H20 86,823人 H21 86,335人 H22 85,719人 H23 85,194人、H24 85,648人
p.19 行政コスト対税収等比率	$A \div (B+C)$ A:[行政コスト計算書]純経常行政コスト B:[純資産変動計算書]一般財源 C:[純資産変動計算書]補助金等受入
p.19 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	$(A-B-C) - (D-E-F)$ A:[資金収支計算書]収入の総額 B:[資金収支計算書]地方債発行額の総額 C:財政調整基金等の取崩額 D:[資金収支計算書]支出の総額 E:[資金収支計算書]地方債償還額+支払利息 F:財政調整基金等の積立額
p.20 市民の貸借対照表と市長の貸借対照表	市民の公共資産:有形固定資産+無形固定資産

用語解説

科目振替(かもくふりかえ)

公共資産の整備などに伴う財源の移動を整理するものです。

(例) 公共資産を整備したときは、「その他一般財源等」から「公共資産等整備国県補助金」、「公共資産等整備一般財源等」へ整備に要した財源を移動します。

公共資産除売却損益(こうきょうしさんじょばいきやくそんえき)

公共資産の除却による資産の減少と、売却による損益です。

賞与引当金(しょうよひきあてきん)

翌年度に支払う賞与のうち、当該年度の勤労に対応する部分の金額です。

退職手当引当金(たいしょくてあてひきあてきん)

在職中の全職員が年度末時点で退職したと仮定した場合の退職金の支払い見込額です。

退職手当引当金繰入等(たいしょくてあてひきあてきんくりいれとう)

当該年度の引当金と前年度の引当金の差額に、当該年度の退職手当支給額を足した金額です。

長期延滞債権(ちょうきえんたいさいけん)

長期滞納となっている税金など、1年を超えて収入されていない債権です。

長期未払金(ちょうきみばらいきん)

未払金のうち、支払期限まで1年を超える期間があるものです。

売却可能資産(ばいきやくかのうしさん)

市の保有する公共資産のうち、使用されていないもの、売却が予定されているものです。

物件費(ぶっけんひ)

建設事業費などを除く消費的支出で、電気料や消耗品費などの需用費、臨時職員賃金、委託料などです。

未収金(みしゅうきん)

収入未済額のうち、年度内に債権が発生した分です。(1年以内の短期の延滞債権)

未払金(みばらいきん)

貸借対照表(負債)に計上すべき債務負担行為のうち、翌年度に支出予定の額です。

有形固定資産(ゆうけいこていしさん)

庁舎や道路、公園、学校など、現に行政サービス提供に使用されている資産です。

資料

1	普通会計財務書類 4 表.....	24
2	普通会計財務書類の付属明細書.....	30
	・有形固定資産明細表	
	・主な施設の状況	
	・売却可能資産明細表	
	・投資及び出資金明細表	
	・基金等明細表	
	・退職手当引当金計算表	
	・債務負担行為明細表	
	・貸付金・長期延滞債権・未収金明細表	
3	行田市全体の財務書類 4 表.....	37
4	連結財務書類 4 表.....	42
5	連結明細.....	47
	・連結対象法人等明細表	
	・連結内訳表	
	・相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況	
	・地方債等明細表	
	・退職手当等引当金明細表	

貸借対照表（普通会計）

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,710,393
①生活インフラ・国土保全	59,274,420	(2) 長期未払金	
②教育	34,102,334	①物件の購入等	0
③福祉	2,032,619	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,324,760	③その他	63,075
⑤産業振興	2,988,495	長期未払金計	63,075
⑥消防	935,292	(3) 退職手当引当金	4,074,532
⑦総務	3,846,153	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	105,504,073	固定負債合計	26,848,000
(2) 売却可能資産	1,408,248		
公共資産合計	106,912,321	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,094,534
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	257,898	(3) 未払金	32,909
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	394,399
投資及び出資金計	257,898	(5) 賞与引当金	226,783
(2) 貸付金	92,879	流動負債合計	2,748,625
(3) 基金等		負債合計	29,596,625
①退職手当目的基金	908,435		
②その他特定目的基金	2,412,361	[純資産の部]	
③土地開発基金	686,899	1 公共資産等整備国県補助金等	9,230,544
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	79,720,449
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 13,603,918
基金等計	4,007,695	4 資産評価差額	10,301,950
(4) 長期延滞債権	912,328	純資産合計	85,649,025
(5) 回収不能見込額	△ 318,804		
投資等合計	4,951,996		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,446,055		
②減債基金	148,758		
③歳計現金	1,726,524		
現金預金計	3,321,337		
(2) 未収金			
①地方税	56,558		
②その他	30,101		
③回収不能見込額	△ 26,663		
未収金計	59,996		
流動資産合計	3,381,333		
資 産 合 計	115,245,650	負債・純資産合計	115,245,650

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,101,221千円
	②教育	322,332千円
	③福祉	215,945千円
	④環境衛生	337,576千円
	⑤産業振興	995,807千円
	⑥消防	0千円
	⑦総務	1,277,482千円
	計	6,250,363千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,510,903千円
	②地方債	267,207千円
	③一般財源等	4,472,253千円
	計	6,250,363千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	1,160,594千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち25,426,162千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	40,583,025千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,804,927千円	24,804,927千円	
債務負担行為支出予定額	69,567千円	0千円	69,567千円
公営事業地方債負担見込額	11,230,666千円		11,230,666千円
一部事務組合等地方債負担見込額	8,934千円		8,934千円
退職手当負担見込額	4,468,931千円	4,468,931千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	34,983,405千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,741,312千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	5,815,931千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,426,162千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,599,620千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は35,559,156千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は70,906,724千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	3,732,414	16.2%	348,999	544,096	506,103	234,135
	(2)退職手当引当金繰入等	529,629	2.3%	42,886	67,600	62,394	28,728
	(3)賞与引当金繰入額	226,784	1.0%	26,229	28,815	31,536	15,838
	小 計	4,488,827	19.5%	418,114	640,511	600,033	278,701
2	(1)物件費	4,253,710	18.5%	394,104	1,558,951	450,516	802,656
	(2)維持補修費	236,352	1.0%	106,642	39,956	9,107	48,785
	(3)減価償却費	3,018,887	13.1%	1,441,123	834,171	154,414	114,826
	小 計	7,508,949	32.6%	1,941,869	2,433,078	614,037	966,267
3	(1)社会保障給付	5,717,942	24.9%		149,480	5,568,462	0
	(2)補助金等	1,203,339	5.2%	9,232	93,791	307,005	393,665
	(3)他会計等への支出額	3,384,472	14.7%	1,180,000	0	2,142,672	49,800
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	227,099	1.0%	52,281	0	0	38,994
	小 計	10,532,852	45.8%	1,241,513	243,271	8,018,139	482,459
4	(1)支払利息	341,093	1.5%				
	(2)回収不能見込計上額	36,573	0.2%				
	(3)その他行政コスト	95,984	0.4%	0	0	0	0
	小 計	473,650	2.1%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	23,004,278		3,601,496	3,316,860	9,232,209	1,727,427	
(構 成 比 率)			15.7%	14.4%	40.1%	7.5%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	327,100		81,097	20,991	49,578	21,806
2 分担金・負担金・寄附金 c	322,301		630	3,299	309,016	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	649,401		81,727	24,290	358,594	21,806
d/a	2.8%		2.3%	0.7%	3.9%	1.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	22,354,877		3,519,769	3,292,570	8,873,615	1,705,621

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
161,754	712,211	965,873	259,243			0
19,970	87,509	188,549	31,993			0
9,702	45,068	65,620	3,976			0
191,426	844,788	1,220,042	295,212			0
121,257	131,186	778,769	16,271			0
5,737	3,236	22,732	157			
243,945	87,167	143,241	0			
370,939	221,589	944,742	16,428	0		0
157,971	28,668	209,778	3,229			0
0	12,000	0	0			0
29,681	0	106,143	0			0
187,652	40,668	315,921	3,229			0
				341,093		
					36,573	
0	95,984	0	0			0
0	95,984	0	0	341,093	36,573	0
750,017	1,203,029	2,480,705	314,869	341,093	36,573	0
3.3%	5.2%	10.8%	1.4%	1.5%	0.2%	0.0%

							一般財源 振替額
95	1,653	37,907	0	9,498		0	104,475
2,252	0	4,035	0	0		0	3,069
2,347	1,653	41,942	0	9,498		0	107,544
0.3%	0.1%	1.7%	0.0%	2.8%		0.0%	
747,670	1,201,376	2,438,763	314,869	331,595	36,573	0	△ 107,544

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	77,780,153	9,597,544	79,718,666	△ 13,020,257	1,484,200
純経常行政コスト	△ 22,354,877			△ 22,354,877	
一般財源					
地方税	10,274,053			10,274,053	
地方交付税	4,657,640			4,657,640	
その他行政コスト充当財源	2,235,947			2,235,947	
補助金等受入	4,243,978	25,379		4,218,599	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 316			△ 316	
投資損失	△ 3,155			△ 3,155	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,419,288	△ 1,419,288	
公共資産処分による財源増		0	△ 61,972	59,824	2,148
貸付金・出資金等への財源投入			64,943	△ 64,943	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	402,662	△ 402,662	0
減価償却による財源増		△ 392,379	△ 3,411,266	3,803,645	0
地方債償還に伴う財源振替			1,588,128	△ 1,588,128	
資産評価替えによる変動額	8,815,602				8,815,602
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	85,649,025	9,230,544	79,720,449	△ 13,603,918	10,301,950

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,536,630
物件費	4,253,710
社会保障給付	5,717,942
補助金等	1,203,339
支払利息	341,093
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,299,968
その他支出	236,352
支 出 合 計	18,589,034
地方税	10,378,695
地方交付税	4,657,640
国県補助金等	4,192,104
使用料・手数料	324,901
分担金・負担金・寄附金	297,040
諸収入	566,087
地方債発行額	1,581,356
基金取崩額	0
その他収入	1,341,293
収 入 合 計	23,339,116
経常的収支額	4,750,082

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,986,676
公共資産整備補助金等支出	227,099
他会計等への建設費充当財源繰出支出	12,000
支 出 合 計	2,225,775
国県補助金等	51,874
地方債発行額	578,500
基金取崩額	33,000
その他収入	9,662
収 入 合 計	673,036
公共資産整備収支額	△ 1,552,739

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200
貸付金	500
基金積立額	64,104
定額運用基金への繰出支出	139
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,072,504
地方債償還額	2,144,291
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,281,738
国県補助金等	0
貸付金回収額	25,297
基金取崩額	71,932
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	27,342
その他収入	53,623
収 入 合 計	178,194
投資・財務的収支額	△ 3,103,544

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	93,799
期首歳計現金残高	1,632,725
期末歳計現金残高	1,726,524

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,190,346
地方債発行額	△ 2,159,856
財政調整基金等取崩額	△ 71,932
支出総額	△ 24,096,547
地方債償還額	2,485,384
財政調整基金等積立額	7,229
基礎的財政収支	354,624

有形固定資産明細表(平成24年度用)

(単位:千円)

※参考

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額		資産老朽化 比率 C/B
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価額 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	20,726,993	66,695,715	28,148,288	1,436,244	38,547,427			59,274,420	0	42.2%
道路	6,449,050	29,400,150	10,766,390	602,149	18,633,760			25,082,810		36.6%
橋りょう	154,266	873,327	352,847	13,968	520,480			674,746		40.4%
河川	194,070	12,326,967	4,638,836	249,050	7,688,131			7,882,201		37.6%
砂防	0	0	0	0	0			0		-
海岸保全	0	0	0	0	0			0		-
港湾	0	0	0	0	0			0		-
都市計画	13,001,063	19,098,045	9,326,087	449,582	9,771,958			22,773,021	0	48.8%
街路	6,396,475	5,405,622	2,311,844	112,596	3,093,778			9,490,253		42.8%
都市下水道	0	0	0	0	0			0		-
区画整理	1,624,290	1,122,815	970,192	18,170	152,623			1,776,913		86.4%
公園	4,980,298	12,160,618	5,849,017	302,457	6,311,601			11,291,899		48.1%
その他	0	408,990	195,034	16,359	213,956			213,956		47.7%
住宅	928,544	4,899,605	3,033,929	117,591	1,865,676			2,794,220		61.9%
空港	0	0	0	0	0			0		-
その他	0	97,621	30,199	3,904	67,422			67,422		30.9%
教育	10,433,800	41,960,916	18,292,382	835,072	23,668,534			34,102,334	0	43.6%
小学校	4,962,758	13,905,099	6,722,915	277,353	7,182,184			12,144,942		48.3%
中学校	3,465,128	12,721,019	5,935,294	254,054	6,785,725			10,250,853		46.7%
高等学校	0	0	0	0	0			0		-
幼稚園	0	0	0	0	0			0		-
特殊学校	0	0	0	0	0			0		-
大学	0	0	0	0	0			0		-
各種学校	0	0	0	0	0			0		-
社会教育	1,088,707	7,670,445	2,766,041	152,824	4,904,404			5,993,111		36.1%
その他	917,207	7,664,353	2,868,132	150,841	4,796,221			5,713,428		37.4%
福祉	326,275	4,802,609	3,096,265	154,414	1,706,344			2,032,619	0	64.5%
保育所	126,289	492,201	431,363	3,658	60,838			187,127		87.6%
その他	199,986	4,310,408	2,664,902	150,756	1,645,506			1,845,492		61.8%
環境衛生	1,769,152	4,895,168	4,339,560	114,826	555,808			2,324,760	0	88.6%
清掃	1,530,082	4,030,002	3,610,614	102,739	419,388			1,949,470	0	89.6%
ごみ処理	665,123	1,131,617	1,044,835	19,054	86,782			751,905		92.3%
し尿処理	179,557	2,618,942	2,307,749	82,390	311,193			490,750		88.1%
その他	685,402	279,443	258,030	1,295	21,413			706,815		92.3%
保健衛生	111,659	403,167	397,385	1,421	5,782			117,441		98.6%
その他	127,411	461,999	331,561	10,666	130,438			257,849		71.8%
産業振興	910,934	13,049,245	10,971,684	243,945	2,077,561			2,988,495	0	84.1%
労働	29,387	189,055	133,536	3,747	55,519			84,906		70.6%
農林水産業	716,907	11,385,898	9,456,253	229,283	1,929,645			2,646,552	0	83.1%
造林	0	0	0	0	0			0		-
林道	0	0	0	0	0			0		-
治山	0	0	0	0	0			0		-
砂防	0	0	0	0	0			0		-
漁港	0	0	0	0	0			0		-
農業農村整備	582,473	9,287,978	7,758,888	172,823	1,529,090			2,111,563		83.5%
海岸保全	0	0	0	0	0			0		-
その他	134,434	2,097,920	1,697,365	56,460	400,555			534,989		80.9%
商工	164,640	1,474,292	1,381,895	10,915	92,397			257,037	0	93.7%
国立公園等	0	0	0	0	0			0		-
観光	0	98,030	62,418	3,607	35,612			35,612		63.7%
その他	164,640	1,376,262	1,319,477	7,308	56,785			221,425		95.9%
消防(警察)	202,021	3,924,230	3,190,959	87,167	733,271			935,292	0	81.3%
庁舎	135,648	683,779	410,492	13,677	273,287			408,935		60.0%
その他	66,373	3,240,451	2,780,467	73,490	459,984			526,357		85.8%
総務	1,189,981	5,523,758	2,867,586	143,241	2,656,172			3,846,153	0	51.9%
庁舎等	283,737	1,840,825	609,853	27,346	1,230,972			1,514,709		33.1%
その他	906,244	3,682,933	2,257,733	115,895	1,425,200			2,331,444		61.3%
合計	35,559,156	140,851,641	70,906,724	3,014,909	69,944,917			105,504,073	0	50.3%

主な施設の状況

(単位:千円)

施設名	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
庁舎	S44	270,000	232,200	37,800
南河原支所	S59	193,958	108,616	85,342
コミュニティセンターみずしろ	S53	279,690	190,189	89,501
男女共同参画推進センター	H18	281,481	33,778	247,703
教育文化センターみらい	H14	2,271,869	454,374	1,817,495
総合福祉会館	H10	2,250,885	630,248	1,620,637
長野保育園	S55	120,050	120,050	0
持田保育園	S56	129,080	129,080	0
南河原保育園	S53	63,200	63,200	0
老人ホーム大寿荘	S37	1,133	1,133	0
老人福祉センター永寿荘	S47	98,726	75,537	23,189
老人福祉センター南河原荘	S52	84,455	59,119	25,336
保健センター	S52	135,925	83,808	52,117
環境センター	H2	520,236	228,904	291,332
斎場	S53	234,350	159,358	74,992
勤労会館	S50	79,640	58,934	20,706
商工センター	S57	1,033,810	620,286	413,524
総合公園	S61~H18	805,130	684,002	121,128
古代蓮会館	H12	978,768	234,904	743,864
市営住宅	S28~H6	3,555,784	2,426,645	1,129,139
消防本部・分署	S59~H3	608,855	333,014	275,841
小学校	S40~H8	7,583,184	4,546,214	3,036,970
中学校	S36~H13	7,562,020	3,901,184	3,660,836
公民館	S53~H23	1,900,377	1,029,111	871,266
郷土博物館	S61	645,180	335,494	309,686
産業文化会館	S45	618,780	519,775	99,005
忍城櫓	S62	266,000	133,000	133,000
鐘楼	H3	72,100	30,282	41,818
総合体育館	H6	4,129,270	1,486,537	2,642,733
給食センター	H6	875,067	315,024	560,043

※減価償却は、資産取得の翌年度から開始

売却可能資産明細表（平成24年度）

（土地のみ。建物等の売却可能資産なし）

所在地	件数 (筆数)	面積 (㎡)	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度貸借 対照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)
北河原	4	6,033.00	0	53,211	53,211	56,029	△ 2,818
須加	10	2,107.74	0	16,019	16,019	16,019	0
斎条	6	370.44	0	3,276	3,276	2,687	589
小見	2	412.94	0	4,446	4,446	4,481	△ 35
荒木	2	782.06	0	8,290	8,290	8,290	0
真名板	1	708.00	1,628	6,726	5,098	6,726	0
藤原町1丁目	1	1,362.00	0	30,509	30,509	30,509	0
若小玉	7	465.65	0	5,844	5,844	5,491	353
富士見町1丁目	1	205.42	0	7,153	7,153	7,488	△ 335
桜町1丁目	2	669.33	0	23,417	23,417	25,054	△ 1,637
桜町2丁目	2	963.11	0	15,226	15,226	15,964	△ 738
長野	1	489.00	0	7,824	7,824	7,824	0
長野1丁目	2	226.27	0	6,552	6,552	2,100	4,452
長野4丁目	5	759.92	64,052	21,923	△ 42,129	21,745	178
長野5丁目	9	5,985.04	0	188,227	188,227	188,227	0
小針	6	2,081.39	1,769	19,364	17,595	19,364	0
埼玉	3	1,713.18	396	22,085	21,689	22,085	0
緑町	1	179.05	0	4,011	4,011	4,011	0
佐間1丁目	2	515.00	0	15,054	15,054	4,782	10,272
佐間3丁目	1	195.76	15,783	6,553	△ 9,230	6,657	△ 104
渡柳	1	67.04	0	838	838	0	838
下忍	3	2,271.82	0	21,638	21,638	14,386	7,252
棚田町1丁目	3	2,071.74	0	79,103	79,103	83,330	△ 4,227
棚田町2丁目	3	417.80	0	13,205	13,205	807	12,398
深水町	2	39.41	0	1,256	1,256	1,493	△ 237
門井町1丁目	2	138.39	0	4,431	4,431	5,892	△ 1,461
菅里山町	11	5,674.28	0	289,880	289,880	284,662	5,218
清水町	2	232.02	0	11,073	11,073	11,408	△ 335
矢場2丁目	6	713.36	0	21,365	21,365	22,167	△ 802
本丸	8	2,969.49	0	101,694	101,694	35,243	66,451
城南	4	1,282.00	0	31,073	31,073	1,634	29,439
持田	21	2,363.36	0	60,087	60,087	60,390	△ 303
持田2丁目	1	237.55	0	5,772	5,772	5,772	0
持田3丁目	2	341.89	0	11,312	11,312	3,174	8,138
持田4丁目	2	305.51	0	10,657	10,657	2,837	7,820
城西1丁目	1	1,553.71	0	48,928	48,928	50,457	△ 1,529
城西3丁目	1	92.56	0	2,951	2,951	3,160	△ 209
和田	2	51.11	0	312	312	400	△ 88
小敷田	2	590.52	0	6,555	6,555	6,555	0
上池守	12	6,566.63	0	58,554	58,554	60,053	△ 1,499
宮本	2	328.09	0	10,397	10,397	10,864	△ 467
行田	1	62.47	0	1,406	1,406	1,574	△ 168
旭町	2	127.50	0	4,276	4,276	4,365	△ 89
向町	2	103.00	16	3,384	3,368	3,503	△ 119
天満	2	52.00	0	1,709	1,709	0	1,709
忍1丁目	7	395.21	0	13,464	13,464	6,577	6,887
中央	6	833.94	400	27,044	26,644	27,938	△ 894
犬塚	2	932.00	0	8,220	8,220	8,659	△ 439
馬見塚	1	198.00	0	1,746	1,746	1,445	301
中江袋	2	9,876.95	0	72,193	72,193	72,221	△ 28
南河原	4	1,918.88	6,030	18,018	11,988	18,709	△ 691
合計	188	69,032.53	90,074	1,408,251	1,318,177	1,265,208	143,043
うち貸付地	54	27,649.10	—	444,125			
うち未利用地等	134	41,383.43	—	964,126			

* H24年度の公有財産台帳整備により、取得年度別明細から所在地別明細に変更しました。

投資及び出資金明細表（平成24年度）

時価のあるもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (円) (D)	取得価額 (E) = (A) × (D)	評価差額 (E × 0.7 < C の場合) (C) - (E)	投資損失 (E × 0.7 ≥ C の場合) (E) - (C)	帳簿価額 (昨年度貸借 対照表計上額) (F)	当年度増減分 資産評価差額 E × 0.7 < C の場合 (C) - (F) E × 0.7 ≥ C の場合 (E) - (F)	(参考)財産に 関する調書記載額
株埼玉被服会館	1	0	0	0	0	0	0	5	△ 5	
株テレビ埼玉	3,600	500	1,800	500	1,800	0	0	1,800	0	
			0		0	0	0		0	
合計	—	—	1,800	—	1,800	0	0	1,805	△ 5	0

時価のないものうち連結対象団体に対するもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 引当金額 (A × 0.7 ≥ D の場合) (D) - (A)	(参考)財産に 関する調書記載額
行田市水道事業会計	19,823	0.75%	11,897,249	89,229	0	
行田市土地開発公社	5,000	100%	107,907	107,907	0	5,000
行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	200,000	100%	244,739	244,739	0	200,000
				0	0	
合計	224,823	—	—	441,875	0	205,000

時価のないものうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ D の場合) (D) - (A)	(参考)財産に 関する調書記載額
埼玉県信用保証協会	10,898	0.04%	67,024,225	26,810	0	10,898
埼玉県下水道公社	835	0.76%	188,637	1,434	0	835
埼玉県農業信用基金協会	5,950	0.06%	11,565,040	6,939	0	5,950
埼玉県農林公社	5,675	0.43%	950,161	4,086	0	5,675
埼玉県伝統工芸協会	300	0.50%	72,128	361	0	300
行田ケーブルテレビ株式会社	2,317	1.14%	212,115	2,418	0	5,000
地方公共団体金融機構	5,300	0.03%	113,520,000	34,056	0	5,300
				0	0	
合計	31,275	—	—	76,103	0	33,958

基金等明細表（平成24年度）

名 称	現金・預金	有価証券					
		右以外の 有価証券	市場価格のある有価証券（満期保有目的のものを除く）				
			市場価格	取得価額	資産評価差額	帳簿価額 （昨年度貸借対照表 計上額）	当年度増減分 資産評価差額
【流動資産】							
財政調整基金	1,446,055	0			0		0
減債基金	148,758	0			0		0
【投資等】							
退職手当目的基金	908,435	0			0		0
その他特定目的基金	2,001,125	411,236	411,236		0		0
土地開発基金	204,827	0			0		0
その他定額運用基金		0			0		0
退職手当組合積立金		0			0		0

退職手当引当金計算表（平成24年度）

（地方公共団体財政健全化法 様式4⑤A中 「一般職に属する職員」及び 「特別職に属する職員」の合算 値）	（地方公共団体財政健全化法 様式4⑤A中「将来負担額」）	支払予定退職手当総額
4,468,931	4,468,931	4,468,931

債務負担行為明細表（平成24年度）

相手先名	物件の購入等			債務保証		
	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表 非計上 （契約債務・ 偶発債務）	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表 非計上 （契約債務・ 偶発債務）
地方独立行政法人						
—						
小 計	0	0	0	0	0	0
地方三公社						
行田市土地開発公社						
小 計	0	0	0	0	0	0
第三セクター等						
—						
小 計	0	0	0	0	0	0
共同発行地方債						
—						
小 計	0	0	0	0	0	0
その他の団体						
業務委託・機器借上等						
土地改良事業資金元利補給						
農業災害資金利子補給						
社会福祉施設整備資金元利補給						
震災住宅復旧資金利子補給						
小 計	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

土地							その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する調書記載額
右以外の土地	現に事業の用に供しておらず、事業の用に供する見込みもない土地、及び行政財産として事業の用に供する見込みはあるものの時期が明らかにされていない土地								
	売却可能価額	取得価額	資産評価差額	帳簿価額 (昨年度貸借対照表計上額)	当年度増減分 資産評価差額				
0				0		0	1,446,055	1,446,055	
0				0		0	148,758	148,758	
0				0		0	908,435	908,435	
0				0		0	2,412,361	2,412,361	
482,072	400,690	81,382	81,382	0	81,382	0	686,899	686,899	
0				0		0	0	0	
0				0		0	0	0	

(単位：千円)

翌年度支払予定退職手当額 (退職手当組合に加入している 団体は計上の必要なし)	差引額 (貸借対照表の負債の部 (3)退職手当引当金)
394,399	4,074,532

(単位：千円)

損失補償			その他		
長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表 非計上 (契約債務・ 偶発債務)	長期未払金	N+1年度 支出予定分	貸借対照表 非計上 (契約債務・ 偶発債務)
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
			63,075	32,909	1,087,957
			0	0	25,071
			0	0	161
			0	0	47,052
			0	0	353
0	0	0	63,075	32,909	1,160,594
0	0	0	63,075	32,909	1,160,594

貸付金明細表（平成24年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
第三セクター等			0
			0
その他の貸付金			
入学準備金貸付金	2,152		0
同和対策住宅建設資金貸付金	7,211		0
社会福祉施設等整備資金貸付金	83,516		0
			0
合計	92,879		0

長期延滞債権明細表（平成24年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【貸付金】			
第三セクター等			0
			0
その他の貸付金			
入学準備金貸付金	233	0.0	0
同和対策住宅建設資金貸付金	193,255		7,443
災害生活資金貸付金	794	0.0	0
【市町村税等に関する未収金】			
市税	640,013		298,819
			0
【その他の未収金】			
分担金・負担金	15,547		1,054
使用料・手数料	20,978		2,149
財産収入	1,185		908
諸収入	40,323		8,431
			0
合計	912,328	-	318,804

未収金明細表（平成24年度）

（単位：千円、％）

相手先名または種別	貸借対照表価額	不納欠損率	回収不能見込額
【市町村税等に関する未収金】			
市税	56,558		26,403
			0
【その他の未収金】			
分担金・負担金	3,577		0
使用料・手数料	1,907		0
財産収入	0		0
諸収入	24,617		260
			0
合計	86,659	-	26,663

行田市全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体債	41,875,855
①生活インフラ・国土保全	82,694,155	(2) 関係団体長期借入金	0
②教育	34,102,334	(3) 長期未払金	63,075
③福祉	2,032,619	(4) 引当金	4,536,652
④環境衛生	20,358,708	①退職手当引当金	4,220,602
⑤産業振興	2,988,495	②その他引当金	316,050
⑥消防	935,292	(5) その他	0
⑦総務	3,846,153	固定負債合計	46,475,582
有形固定資産合計	146,957,756		
(2) 無形固定資産	22	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	1,408,248	(1) 翌年度償還予定地方債	3,308,990
公共資産合計	148,366,026	① 地方公共団体	3,308,990
		② 関係団体	0
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金	238,075	(3) 未払金	218,530
(2) 貸付金	94,267	(4) 翌年度支払予定退職手当	394,399
(3) 基金等	4,331,086	(5) 賞与引当金	242,967
(4) 長期延滞債権	1,832,402	(6) その他	3,558
(5) その他	0	流動負債合計	4,168,444
(6) 回収不能見込額	△ 836,562		
投資等合計	5,659,268	負 債 合 計	50,644,026
3 流動資産			
(1) 資金	5,474,852	[純資産の部]	
①財政調整基金	1,446,055	1 公共資産等整備国県補助金等	17,361,556
②減債基金	148,758	2 公共資産等整備一般財源等	93,726,642
③歳計現金	3,880,039	3 その他一般財源等	△ 12,274,854
(2) 未収金	308,816	4 資産評価差額	10,301,950
①地方税	111,454	純 資 産 合 計	109,115,294
②その他	197,362		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	9,636		
(5) 回収不能見込額	△ 59,278		
流動資産合計	5,734,026		
		資 産 合 計	159,759,320
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	159,759,320

行田市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	3,984,823	10.3%	423,528	544,096	621,781	294,426
	(2)退職手当引当金繰入等	541,645	1.4%	42,886	67,600	62,394	40,744
	(3)賞与引当金繰入額	242,968	0.6%	31,196	28,815	37,683	20,908
	小 計	4,769,436	12.3%	497,610	640,511	721,858	356,078
2	(1)物件費	5,227,272	13.5%	552,813	1,558,951	706,622	1,359,524
	(2)維持補修費	322,727	0.8%	160,841	39,956	9,107	80,961
	(3)減価償却費	4,484,708	11.6%	2,262,574	834,171	154,414	759,196
	小 計	10,034,707	25.9%	2,976,228	2,433,078	870,143	2,199,681
3	(1)社会保障給付	16,738,531	43.1%		149,480	16,589,051	0
	(2)補助金等	5,041,382	13.0%	280,803	93,791	3,858,576	393,701
	(3)他会計等への支出額	638,483	1.6%	0	0	638,851	△ 12,000
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	293,001	0.8%	118,183	0	0	38,994
	小 計	22,711,397	58.5%	398,986	243,271	21,086,478	420,695
4	(1)支払利息	812,939	2.1%				
	(2)回収不能見込計上額	174,065	0.4%				
	(3)その他行政コスト	296,109	0.8%	0	0	196,758	3,367
	小 計	1,283,113	3.3%	0	0	196,758	3,367
経 常 行 政 コ ス ト a	38,798,653		3,872,824	3,316,860	22,875,237	2,979,821	
(構 成 比 率)			10.0%	8.5%	59.0%	7.7%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	327,100		81,097	20,991	49,578	21,806
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,717,202		17,604	3,299	5,681,880	5,055
3 保 険 料 d	3,793,764		0	0	3,793,764	0
4 事 業 収 益 e	1,908,301		521,226	0	0	1,364,454
5 その他特定行政サービス収入 f	92,129		3,164	0	45,416	43,488
6 他 会 計 補 助 金 等 g	0		0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c + d + e + f + g) h	11,838,496		623,091	24,290	9,570,638	1,434,803
h/a	30.5%		16.1%	0.7%	41.8%	48.2%
(差引)純経常行政コスト a-h	26,960,157		3,249,733	3,292,570	13,304,599	1,545,018

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
161,754	712,211	967,784	259,243			0
19,970	87,509	188,549	31,993			0
9,702	45,068	65,620	3,976			0
191,426	844,788	1,221,953	295,212			0
121,257	131,186	780,648	16,271			0
5,737	3,236	22,732	157			
243,945	87,167	143,241	0			
370,939	221,589	946,621	16,428	0		0
157,971	28,668	224,643	3,229			0
0	12,000	△ 368	0			0
29,681	0	106,143	0			0
187,652	40,668	330,418	3,229			0
				812,939		
					174,065	
0	95,984	0	0			0
0	95,984	0	0	812,939	174,065	0
750,017	1,203,029	2,498,992	314,869	812,939	174,065	0
1.9%	3.1%	6.4%	0.8%	2.1%	0.4%	0.0%

							一般財源 振替額
95	1,653	37,907	0	9,498		0	104,475
2,252	0	4,043	0	0		0	3,069
0	0	0	0	0		0	0
0	0	22,621	0	0		0	0
0	0	61	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
2,347	1,653	64,632	0	9,498		0	107,544
0.3%	0.1%	2.6%	0.0%	1.2%		0.0%	
747,670	1,201,376	2,434,360	314,869	803,441	174,065	0	△ 107,544

行田市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	101,182,005	17,891,442	93,431,532	△ 11,625,169	1,484,200
純経常行政コスト	△ 26,960,157			△ 26,960,157	
一般財源					
地方税	10,274,053			10,274,053	
地方交付税	4,657,640			4,657,640	
その他行政コスト充当財源	2,291,342			2,291,342	
補助金等受入	8,868,244	117,039		8,751,205	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	△ 10,280			△ 10,280	
投資損失	△ 3,155			△ 3,155	
退職金支払のための引当金取崩し	0				
出資の受入・新規設立	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,719,653	△ 1,719,653	
公共資産処分による財源増			△ 61,972	59,824	2,148
貸付金・出資金等への財源投入			65,443	△ 65,443	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			402,148	△ 402,148	
減価償却による財源増		△ 646,925	△ 4,622,541	5,269,466	
地方債償還に伴う財源振替			2,825,552	△ 2,825,552	
資産評価替えによる変動額	8,815,602				8,815,602
無償受贈資産受入	0				
その他	0		△ 33,173	33,173	
期末純資産残高	109,115,294	17,361,556	93,726,642	△ 12,274,854	10,301,950

行田市全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,831,664
物件費	5,247,640
社会保障給付	16,738,531
補助金等	5,041,382
支払利息	812,939
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	638,483
その他支出	522,989
支 出 合 計	33,833,628
地方税	10,378,695
地方交付税	4,657,640
国県補助金等	8,724,710
使用料・手数料	324,901
分担金・負担金・寄附金	5,687,492
保険料	3,720,522
事業収入	1,969,329
諸収入	635,713
地方債発行額	1,581,356
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	1,360,130
収 入 合 計	39,040,488
経 常 的 収 支 額	5,206,860
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,017,185
公共資産整備補助金等支出	293,001
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	3,310,186
国県補助金等	143,534
地方債発行額	1,155,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	33,000
他会計補助金等	0
その他収入	79,123
収 入 合 計	1,411,357
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,898,829
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	200
貸付金	1,000
基金積立額	79,855
定額運用基金への繰出支出	139
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,381,715
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,462,909
国県補助金等	0
貸付金回収額	26,445
基金取崩額	83,932
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	27,342
収益事業純収入	0
その他収入	53,623
収 入 合 計	191,342
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,271,567
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	36,464
期首歳計現金残高	3,843,575
期末歳計現金残高	3,880,039

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体債	41,595,289
①生活インフラ・国土保全	82,694,155	(2) 関係団体長期借入金	0
②教育	34,102,334	(3) 長期未払金	63,075
③福祉	2,032,619	(4) 引当金	5,376,140
④環境衛生	20,906,511	①退職手当引当金	4,373,158
⑤産業振興	2,988,495	②その他引当金	1,002,982
⑥消防	935,292	(5) その他	0
⑦総務	3,846,170	固定負債合計	47,034,504
⑧収益事業	0		
⑨その他	6,783	2 流動負債	
有形固定資産合計	147,512,359	(1) 翌年度償還予定地方債	3,317,923
(2) 無形固定資産	199	① 地方公共団体	3,317,923
(3) 売却可能資産	1,408,248	② 関係団体	0
公共資産合計	148,920,806	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	241,245
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	394,399
(1) 投資及び出資金	33,075	(5) 賞与引当金	244,629
(2) 貸付金	98,294	(6) その他	7,363
(3) 基金等	4,695,509	流動負債合計	4,205,559
(4) 長期延滞債権	1,832,402		
(5) その他	0	負 債 合 計	51,240,063
(6) 回収不能見込額	△ 836,562		
投資等合計	5,822,718		
		[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	17,493,588
(1) 資金	6,593,746	2 公共資産等整備一般財源等	94,392,353
①財政調整基金	1,446,055	3 その他一般財源等	△ 11,822,804
②減債基金	148,758	4 資産評価差額	10,301,950
③歳計現金	4,998,933	純 資 産 合 計	110,365,087
(2) 未収金	317,498		
①地方税	111,454		
②その他	206,044		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	9,660		
(5) 回収不能見込額	△ 59,278		
流動資産合計	6,861,626		
		資 産 合 計	161,605,150
		負債・純資産合計	161,605,150

連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕

〔 至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	4,257,007	9.8%	461,585	601,672	748,117	324,530
	(2)退職手当引当金繰入等	563,596	1.3%	46,253	72,574	66,297	48,343
	(3)賞与引当金繰入額	244,630	0.6%	31,196	28,815	37,683	22,555
	小 計	5,065,233	11.7%	539,034	703,061	852,097	395,428
2	(1)物件費	5,463,566	12.6%	549,442	1,707,713	664,087	1,676,450
	(2)維持補修費	372,995	0.9%	162,151	42,572	12,132	123,790
	(3)減価償却費	4,539,240	10.5%	2,262,574	834,171	156,239	811,690
	小 計	10,375,801	24.0%	2,974,167	2,584,456	832,458	2,611,930
3	(1)社会保障給付	22,238,112	51.4%		149,480	22,088,510	122
	(2)補助金等	4,029,265	9.3%	286,399	104,041	3,151,238	35,393
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	368	△ 12,000
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	293,001	0.7%	118,183	0	0	38,994
	小 計	26,560,378	61.3%	404,582	253,521	25,240,116	62,509
4	(1)支払利息	813,316	1.9%				
	(2)回収不能見込計上額	174,362	0.4%				
	(3)その他行政コスト	314,128	0.7%	0	0	214,777	3,367
	小 計	1,301,806	3.0%	0	0	214,777	3,367
経 常 行 政 コ ス ト a	43,303,218		3,917,783	3,541,038	27,139,448	3,073,234	
(構 成 比 率)			9.0%	8.2%	62.7%	7.1%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	389,494		81,097	20,991	49,578	84,200
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,853,494		17,604	3,299	7,816,825	5,056
3 保 険 料 d	3,793,764		0	0	3,793,764	0
4 事 業 収 益 e	2,093,980		573,980	231,608	20,995	1,364,454
5 その他特定行政サービス収入 f	118,638		6,766	412	60,780	43,488
6 他 会 計 補 助 金 等 g	0		0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c + d + e + f + g) h	14,249,370		679,447	256,310	11,741,942	1,497,198
h/a	32.9%		17.3%	7.2%	43.3%	48.7%
(差引)純経常行政コスト a-h	29,053,848		3,238,336	3,284,728	15,397,506	1,576,036

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
166,477	712,238	982,721	259,610			57
20,411	87,509	190,216	31,993			0
9,702	45,068	65,635	3,976			0
196,590	844,815	1,238,572	295,579			57
△ 68,634	131,732	786,154	16,447			175
5,968	3,360	22,865	157			
243,945	87,167	143,454	0			
181,279	222,259	952,473	16,604			175
213,153	27,820	207,948	3,229			44
0	12,000	△ 368	0			0
29,681	0	106,143	0			0
242,834	39,820	313,723	3,229			44
				813,316		
					174,362	
0	95,984	0	0			0
0	95,984	0	0	813,316	174,362	0
620,703	1,202,878	2,504,768	315,412	813,316	174,362	276
1.4%	2.8%	5.8%	0.7%	1.9%	0.4%	0.0%

							一般財源 振替額
95	1,653	37,907	0	9,498		0	104,475
2,252	0	4,043	0	0		0	4,415
0	0	0	0	0		0	0
△ 119,678	0	22,621	0	0		0	0
5,264	0	1,615	0	0		313	0
0	0	0	0	0		0	0
△ 112,067	1,653	66,186	0	9,498		313	108,890
-18.1%	0.1%	2.6%	0.0%	1.2%		113.4%	
732,770	1,201,225	2,438,582	315,412	803,818	174,362	△ 37	△ 108,890

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	102,376,956	18,031,609	94,118,239	△ 11,257,092	1,484,200
(経費負担割合の変更に伴う調整額)	△ 3,011	△ 518	△ 2,028	△ 465	
純経常行政コスト	△ 29,053,848			△ 29,053,848	
一般財源					
地方税	10,274,053			10,274,053	
地方交付税	4,657,640			4,657,640	
その他行政コスト充当財源	2,223,533			2,223,533	
補助金等受入	11,087,723	117,039		10,970,684	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	△ 10,406			△ 10,406	
投資損失	△ 3,155			△ 3,155	
退職金支払のための引当金取崩し	0				
出資の受入・新規設立	0				
科目振替	0				
公共資産整備への財源投入	0		1,721,053	△ 1,721,053	
公共資産処分による財源増	0		△ 65,767	63,619	2,148
貸付金・出資金等への財源投入	0	41,823	100,022	△ 141,845	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 37,146	379,827	△ 342,681	
減価償却による財源増	0	△ 659,219	△ 4,664,569	5,323,788	
地方債償還に伴う財源振替	0		2,838,749	△ 2,838,749	
資産評価替えによる変動額	8,815,602				8,815,602
無償受贈資産受入	0				
その他	0	0	△ 33,173	33,173	
期末純資産残高	110,365,087	17,493,588	94,392,353	△ 11,822,804	10,301,950

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,109,024
物件費	5,464,891
社会保障給付	22,238,112
補助金等	3,954,433
支払利息	813,316
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	612,529
支 出 合 計	38,192,305
地方税	10,378,695
地方交付税	4,657,640
国県補助金等	10,902,366
使用料・手数料	387,265
分担金・負担金・寄附金	7,823,784
保険料	3,721,292
事業収入	2,104,453
諸収入	567,625
地方債発行額	1,581,356
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	58,237
他会計補助金等	0
その他収入	1,385,930
収 入 合 計	43,568,643
経常的収支額	5,376,338
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,014,916
公共資産整備補助金等支出	293,001
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	3,307,917
国県補助金等	143,534
地方債発行額	1,155,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	33,000
他会計補助金等	0
その他収入	79,123
収 入 合 計	1,411,357
公共資産整備収支額	△ 1,896,560
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200
貸付金	4,536
基金積立額	165,463
定額運用基金への繰出支出	200,705
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,395,289
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	54,072
その他支出	0
支 出 合 計	3,820,265
国県補助金等	41,823
貸付金回収額	28,657
基金取崩額	285,175
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	611,862
収益事業純収入	50,611
その他収入	59,180
収 入 合 計	1,077,308
投資・財務的収支額	△ 2,742,957
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	736,821
期首歳計現金残高	4,262,571
経費負担割合変更に伴う差額	△ 459
期末歳計現金残高	4,998,933

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)		主たる事業の内容
							うち市派遣職員	
普通会計	普通会計	○				518		
公営事業会計	水道	○			12,000	12		
	簡易水道	○			49,800	1		
	下水道	○			1,180,000	11		
	交通災害共済	○			368	0		
	国民健康保険	○			640,000	8		
	介護保険	○			700,000	8		
	後期高齢者医療	○			163,821	0		
一部事務組合・ 広域連合	彩北広域清掃組合	○			324,646	5	1	可燃ごみの焼却処理
	妻沼南河原環境施設組合	○			34,824	3	1	し尿処理
	荒川北緑水防事務組合	○			974	0	0	荒川北緑の水防に関する事業
	彩の国さいたま人づくり広域連合	○			0	29	0	職員の人材開発・交流・確保事業
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	○			1,314,466	33	0	後期高齢者医療保険制度の運営
地方独立行政法人	(該当なし)							
地方三公社	行田市土地開発公社	○	5,000	100.0%	291	0	0	公共事業用地の先行取得
第三セクター等	(財)行田市中小企業退職金共済会	○	1,000	100.0%	21,000	0	0	中小企業の退職金共済制度の運営
	(公財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	○	200,000	100.0%	18,581	17	2	公共施設の管理及び自主運営事業
	(社福)行田市社会福祉協議会	○	2,000	100.0%	50,881	25	3	住民活動による地域福祉の推進

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営企業会計		公営事業会計		
		A	水道	(小計) B	簡易水道	下水道
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	59,274,420		0		23,419,735	
②教育	34,102,334		0			
③福祉	2,032,619		0			
④環境衛生	2,324,760	16,372,014	16,372,014	1,661,934		
⑤産業振興	2,988,495		0			
⑥消防	935,292		0			
⑦総務	3,846,153		0			
⑧収益事業			0			
⑨その他			0			
地方公共団体計	105,504,073	16,372,014	16,372,014	1,661,934	23,419,735	0
(2) 無形固定資産		22	22			
(3) 売却可能資産	1,408,248		0			
公共資産合計	106,912,321	16,372,036	16,372,036	1,661,934	23,419,735	0
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	257,898		0			
(2) 貸付金	92,879		0		1,388	
(3) 基金等	4,007,695		0	60,207		23,967
(4) 長期延滞債権	912,328	38,250	38,250	6,454	12,160	
(5) その他			0			
(6) 回収不能見込額	△ 318,804	△ 715	△ 715	△ 2,305	△ 859	
投資等合計	4,951,996	37,535	37,535	64,356	12,689	23,967
3. 流動資産						
(1) 資金	3,321,337	1,655,935	1,655,935	581	25,111	16,934
①財政調整基金	1,446,055					
②減債基金	148,758					
③歳計現金	1,726,524	1,655,935	1,655,935	581	25,111	16,934
(2) 未収金	86,659	135,665	135,665	689	9,585	0
①地方税	56,558					
②その他	30,101	135,665	135,665	689	9,585	
(3) 販売用不動産			0			
(4) その他		9,636	9,636			
(5) 回収不能見込額	△ 26,663	△ 428	△ 428			
流動資産合計	3,381,333	1,800,808	1,800,808	1,270	34,696	16,934
4. 繰延勘定		0	0			
資産合計	115,245,650	18,210,379	18,210,379	1,727,560	23,467,120	40,901
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	22,710,393		0			
②公営事業地方債		5,386,623	5,386,623	1,029,567	12,749,272	
地方公共団体計	22,710,393	5,386,623	5,386,623	1,029,567	12,749,272	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債			0			
②地方三公社長期借入金			0			
③第三セクター等長期借入金			0			
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	63,075		0			
(4) 引当金	4,074,532	462,120	462,120	0	0	0
（うち 退職手当等引当金）	4,074,532	146,070	146,070			
（うち その他の引当金）		316,050	316,050			
(5) その他			0			
（うち 他会計借入金）			0			
固定負債合計	26,848,000	5,848,743	5,848,743	1,029,567	12,749,272	0
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	2,094,534	276,352	276,352	63,577	874,527	
②関係団体			0			
翌年度償還予定額計	2,094,534	276,352	276,352	63,577	874,527	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）			0			
(3) 未払金	32,909	185,621	185,621			
(4) 翌年度支払予定退職手当	394,399		0			
(5) 賞与引当金	226,783	5,070	5,070		4,967	
(6) その他		3,558	3,558			
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）			0			
流動負債合計	2,748,625	470,601	470,601	63,577	879,494	0
負債合計	29,596,625	6,319,344	6,319,344	1,093,144	13,628,766	0
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	9,230,544	1,503,966	1,503,966	451,217	6,175,829	
2. 公共資産等整備一般財源等	79,720,449	9,242,630	9,242,630	181,929	4,601,457	
3. 他団体及び民間出資分			0			
4. その他一般財源等	△ 13,603,918	1,144,439	1,144,439	1,270	△ 938,932	40,901
5. 資産評価差額	10,301,950		0			
純資産合計	85,649,025	11,891,035	11,891,035	634,416	9,838,354	40,901
負債及び純資産合計	115,245,650	18,210,379	18,210,379	1,727,560	23,467,120	40,901

1 / 2

(単位：千円)

地方公共団体						
公営事業会計				(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C			
			23,419,735	82,694,155		82,694,155
			0	34,102,334		34,102,334
			0	2,032,619		2,032,619
			1,661,934	20,358,708		20,358,708
			0	2,988,495		2,988,495
			0	935,292		935,292
			0	3,846,153		3,846,153
			0	0		0
			0	0		0
0	0	0	25,081,669	146,957,756	0	146,957,756
			0	22		22
			0	1,408,248		1,408,248
0	0	0	25,081,669	148,366,026	0	148,366,026
			0	257,898	△ 19,823	238,075
			1,388	94,267		94,267
2,687	236,530		323,391	4,331,086		4,331,086
846,632	14,591	1,987	881,824	1,832,402		1,832,402
			0	0		0
△ 502,953	△ 10,389	△ 537	△ 517,043	△ 836,562		△ 836,562
346,366	240,732	1,450	689,560	5,679,091	△ 19,823	5,659,268
			0	0		0
332,555	93,375	29,024	497,580	5,474,852	0	5,474,852
			0	1,446,055		1,446,055
			0	148,758		148,758
332,555	93,375	29,024	497,580	3,880,039		3,880,039
54,896	17,438	3,884	86,492	308,816	0	308,816
54,896			54,896	111,454		111,454
	17,438	3,884	31,596	197,362		197,362
			0	0		0
			0	9,636		9,636
△ 32,187			△ 32,187	△ 59,278		△ 59,278
355,264	110,813	32,908	551,885	5,734,026	0	5,734,026
			0	0		0
701,630	351,545	34,358	26,323,114	159,779,143	△ 19,823	159,759,320
			0	0		0
			0	22,710,393		22,710,393
			13,778,839	19,165,462		19,165,462
0	0	0	13,778,839	41,875,855	0	41,875,855
			0	0		0
			0	0		0
0	0	0	0	0	0	0
			0	63,075		63,075
0	0	0	0	4,536,652	0	4,536,652
			0	4,220,602		4,220,602
			0	316,050		316,050
			0	0		0
			0	0		0
0	0	0	13,778,839	46,475,582	0	46,475,582
			0	0		0
			938,104	3,308,990		3,308,990
			0	0		0
0	0	0	938,104	3,308,990	0	3,308,990
			0	0		0
			0	218,530		218,530
			0	394,399		394,399
3,303	2,844		11,114	242,967		242,967
			0	3,558		3,558
			0	0		0
3,303	2,844	0	949,218	4,168,444	0	4,168,444
3,303	2,844	0	14,728,057	50,644,026	0	50,644,026
			0	0		0
			6,627,046	17,361,556		17,361,556
			4,783,386	93,746,465	△ 19,823	93,726,642
			0	0		0
698,327	348,701	34,358	184,625	△ 12,274,854		△ 12,274,854
			0	10,301,950		10,301,950
698,327	348,701	34,358	11,595,057	109,135,117	△ 19,823	109,115,294
701,630	351,545	34,358	26,323,114	159,779,143	△ 19,823	159,759,320

連結貸借対照表内訳表

	一部事務組合・広域連合					(合計) F
	彩北広域 清掃組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北緑水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全						0
②教育						0
③福祉						0
④環境衛生	459,495	88,308				547,803
⑤産業振興						0
⑥消防						0
⑦総務				17		17
⑧収益事業						0
⑨その他						0
地方公共団体計	459,495	88,308	0	17	0	547,820
(2) 無形固定資産						0
(3) 売却可能資産						0
公共資産合計	459,495	88,308	0	17	0	547,820
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金						0
(2) 貸付金						0
(3) 基金等	17,120	6,854		6,657	160,639	191,270
(4) 長期延滞債権						0
(5) その他						0
(6) 回収不能見込額						0
投資等合計	17,120	6,854	0	6,657	160,639	191,270
3. 流動資産						
(1) 資金	55,522	1,845	252	148	113,597	171,364
①財政調整基金						
②減債基金						
③歳計現金	55,522	1,845	252	148	113,597	171,364
(2) 未収金	30	0	0	0	0	30
①地方税						0
②その他	30					30
(3) 販売用不動産						0
(4) その他						0
(5) 回収不能見込額						0
流動資産合計	55,552	1,845	252	148	113,597	171,394
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	532,167	97,007	252	6,822	274,236	910,484
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債						0
②公営事業地方債						0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債						0
②地方三公社長期借入金						0
③第三セクター等長期借入金						0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金						0
(4) 引当金	15,971	0	0	0	0	15,971
（うち 退職手当等引当金）	15,971					15,971
（うち その他の引当金）						0
(5) その他						0
（うち 他会計借入金）						0
固定負債合計	15,971	0	0	0	0	15,971
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体		8,933				8,933
②関係団体						0
翌年度償還予定額計	0	8,933	0	0	0	8,933
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）						0
(3) 未払金						0
(4) 翌年度支払予定退職手当						0
(5) 賞与引当金	1,647			15		1,662
(6) その他						0
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）						0
流動負債合計	1,647	8,933	0	15	0	10,595
負債合計	17,618	8,933	0	15	0	26,566
[純資産の部]						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	74,752	21,190			36,090	132,032
2. 公共資産等整備一般財源等	384,743	65,039		17	124,549	574,348
3. 他団体及び民間出資分						0
4. その他一般財源等	55,054	1,845	252	6,790	113,597	177,538
5. 資産評価差額						0
純資産合計	514,549	88,074	252	6,807	274,236	883,918
負債及び純資産合計	532,167	97,007	252	6,822	274,236	910,484

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職金 共済会	(公財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
	0				0	82,694,155		82,694,155
	0				0	34,102,334		34,102,334
	0				0	2,032,619		2,032,619
	0				0	20,906,511		20,906,511
	0				0	2,988,495		2,988,495
	0				0	935,292		935,292
	0				0	3,846,170		3,846,170
	0				0	0		0
429	429			6,354	6,354	6,783		6,783
429	429	0	0	6,354	6,354	147,512,359	0	147,512,359
	0			177	177	199		199
	0				0	1,408,248		1,408,248
429	429	0	0	6,531	6,531	148,920,806	0	148,920,806
	0				0	238,075	△ 205,000	33,075
	0			4,027	4,027	98,294		98,294
	0	1,000	273,305	179,414	453,719	4,976,075	△ 280,566	4,695,509
	0				0	1,832,402		1,832,402
	0				0	0		0
	0				0	△ 836,562		△ 836,562
0	0	1,000	273,305	183,441	457,746	6,308,284	△ 485,566	5,822,718
	0				0	6,593,746	0	6,593,746
107,478	107,478	682,039	61,974	96,039	840,052	1,446,055		1,446,055
	0				0	148,758		148,758
107,478	107,478	682,039	61,974	96,039	840,052	4,998,933		4,998,933
0	0	4,152	454	4,046	8,652	317,498	0	317,498
	0				0	111,454		111,454
	0	4,152	454	4,046	8,652	206,044		206,044
	0				0	0		0
	0		20	4	24	9,660		9,660
	0				0	△ 59,278		△ 59,278
107,478	107,478	686,191	62,448	100,089	848,728	6,861,626	0	6,861,626
	0				0	0		0
107,907	107,907	687,191	335,753	290,061	1,313,005	162,090,716	△ 485,566	161,605,150
	0				0	22,710,393	△ 280,566	22,429,827
	0				0	19,165,462		19,165,462
0	0	0	0	0	0	41,875,855	△ 280,566	41,595,289
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0				0	63,075		63,075
0	0	685,790	75,582	62,145	823,517	5,376,140	0	5,376,140
	0		75,582	61,003	136,585	4,373,158		4,373,158
	0	685,790		1,142	686,932	1,002,982		1,002,982
	0				0	0		0
	0				0	0		0
0	0	685,790	75,582	62,145	823,517	47,315,070	△ 280,566	47,034,504
	0				0	3,317,923		3,317,923
	0				0	0		0
0	0	0	0	0	0	3,317,923	0	3,317,923
	0				0	0		0
0	0		14,076	8,639	22,715	241,245		241,245
	0				0	394,399		394,399
	0				0	244,629		244,629
	0		1,356	2,449	3,805	7,363		7,363
	0				0	0		0
0	0	0	15,432	11,088	26,520	4,205,559	0	4,205,559
0	0	685,790	91,014	73,233	850,037	51,520,629	△ 280,566	51,240,063
	0				0	17,493,588		17,493,588
	0			91,363	91,363	94,392,353		94,392,353
	0				0	0		0
107,907	107,907	1,401	244,739	125,465	371,605	△ 11,617,804	△ 205,000	△ 11,822,804
	0				0	10,301,950		10,301,950
107,907	107,907	1,401	244,739	216,828	462,968	110,570,087	△ 205,000	110,365,087
107,907	107,907	687,191	335,753	290,061	1,313,005	162,090,716	△ 485,566	161,605,150

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
	水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害	
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	3,601,496		0		1,482,317	
教育	3,316,860		0			
福祉	9,232,209		0			
環境衛生	1,727,427	1,255,860	1,255,860	97,796		
産業振興	750,017		0			
消防	1,203,029		0			
総務	2,480,705		0			18,655
議会	314,869		0			
支払利息	341,093	121,715	121,715	31,466	318,665	
回収不能見込計上額	36,573	△ 3,108	△ 3,108	2,119	139	
その他	0		0			
行政コスト合計	23,004,278	1,374,467	1,374,467	131,381	1,801,121	18,655
経常収益						
使用料・手数料	327,100		0			
分担金・負担金・寄附金	322,301	26,265	26,265		16,974	8
保険料			0			
事業収益		1,351,820	1,351,820	58,944	521,226	22,621
その他特定行政サービス収入		42,041	42,041	1,447	3,164	61
他会計補助金等		12,000	12,000	49,800	1,180,000	368
行政サービス収入合計	649,401	1,432,126	1,432,126	110,191	1,721,364	23,058
(差引) 純行政コスト	22,354,877	△ 57,659	△ 57,659	21,190	79,757	△ 4,403

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
	水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害	
経常行政コスト						
人件費	3,732,414	53,744	53,744	6,547	74,529	1,911
退職手当引当金繰入等	529,629	12,016	12,016			
賞与引当金繰入等	226,784	5,070	5,070		4,967	
物件費	4,253,710	572,497	572,497	23,833	189,698	1,879
維持補修費	236,352	32,176	32,176		54,199	
減価償却費	3,018,887	576,954	576,954	67,416	821,451	
社会保障給付	5,717,942		0			
補助金等	1,203,339	36	36		271,571	14,865
他会計等への支出額	3,384,472		0			
他団体への公共資産整備補助金等	227,099		0		65,902	
支払利息	341,093	121,715	121,715	31,466	318,665	
回収不能見込計上額	36,573	△ 3,108	△ 3,108	2,119	139	
その他行政コスト	95,984	3,367	3,367			
行政コスト合計	23,004,278	1,374,467	1,374,467	131,381	1,801,121	18,655
経常収益						
使用料・手数料	327,100		0			
分担金・負担金・寄附金	322,301	26,265	26,265		16,974	8
保険料			0			
事業収益		1,351,820	1,351,820	58,944	521,226	22,621
その他特定行政サービス収入		42,041	42,041	1,447	3,164	61
他会計補助金等		12,000	12,000	49,800	1,180,000	368
行政サービス収入合計	649,401	1,432,126	1,432,126	110,191	1,721,364	23,058
(差引) 純行政コスト	22,354,877	△ 57,659	△ 57,659	21,190	79,757	△ 4,403

1 / 2

(単位：千円)

地方公共団体						
公営事業会計 その他				(合計)	(相殺消去等)	純計
国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
			1,482,317	5,083,813	△ 1,210,989	3,872,824
			0	3,316,860		3,316,860
9,472,835	4,967,661	706,353	15,146,849	24,379,058	△ 1,503,821	22,875,237
			97,796	3,081,083	△ 101,262	2,979,821
			0	750,017		750,017
			0	1,203,029		1,203,029
			18,655	2,499,360	△ 368	2,498,992
			0	314,869		314,869
			350,131	812,939		812,939
126,466	10,440	1,436	140,600	174,065		174,065
			0	0		0
9,599,301	4,978,101	707,789	17,236,348	41,615,093	△ 2,816,440	38,798,653
			0	327,100		327,100
3,976,522	1,396,342		5,389,846	5,738,412	△ 21,210	5,717,202
2,115,615	1,135,529	542,620	3,793,764	3,793,764		3,793,764
			602,791	1,954,611	△ 46,310	1,908,301
23,641	4,385	17,390	50,088	92,129		92,129
640,000	700,000	163,821	2,733,989	2,745,989	△ 2,745,989	0
6,755,778	3,236,256	723,831	12,570,478	14,652,005	△ 2,813,509	11,838,496
2,843,523	1,741,845	△ 16,042	4,665,870	26,963,088	△ 2,931	26,960,157

1 / 2

(単位：千円)

地方公共団体						
公営事業会計 その他				(合計)	(相殺消去等)	純計
国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
56,051	49,598	10,029	198,665	3,984,823		3,984,823
			0	541,645		541,645
3,303	2,844		11,114	242,968		242,968
97,840	153,579	4,687	471,516	5,297,723	△ 70,451	5,227,272
			54,199	322,727		322,727
			888,867	4,484,708		4,484,708
6,272,264	4,748,325		11,020,589	16,738,531		16,738,531
2,877,244		674,327	3,838,007	5,041,382		5,041,382
			0	3,384,472	△ 2,745,989	638,483
			65,902	293,001		293,001
			350,131	812,939		812,939
126,466	10,440	1,436	140,600	174,065		174,065
166,133	13,315	17,310	196,758	296,109		296,109
9,599,301	4,978,101	707,789	17,236,348	41,615,093	△ 2,816,440	38,798,653
			0	327,100		327,100
3,976,522	1,396,342		5,389,846	5,738,412	△ 21,210	5,717,202
2,115,615	1,135,529	542,620	3,793,764	3,793,764		3,793,764
			602,791	1,954,611	△ 46,310	1,908,301
23,641	4,385	17,390	50,088	92,129		92,129
640,000	700,000	163,821	2,733,989	2,745,989	△ 2,745,989	0
6,755,778	3,236,256	723,831	12,570,478	14,652,005	△ 2,813,509	11,838,496
2,843,523	1,741,845	△ 16,042	4,665,870	26,963,088	△ 2,931	26,960,157

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

	一部事務組合・広域連合					(合計) F
	彩北広域 清掃組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北縁水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全						0
教育						0
福祉	9			6	5,573,689	5,573,704
環境衛生	426,402	26,481				452,883
産業振興						0
消防			823			823
総務	169	4,033	101	3,316	1,427	9,046
議会	325	34	176		8	543
支払利息		377				377
回収不能見込計上額						0
その他				2		2
行政コスト合計	426,905	30,925	1,100	3,324	5,575,124	6,037,378
経常収益						
使用料・手数料	62,017	377				62,394
分担金・負担金・寄附金	324,646	34,825	974		3,446,763	3,807,208
保険料						0
事業収益						0
その他特定行政サービス収入					7,035	7,035
他会計補助金等						0
行政サービス収入合計	386,663	35,202	974	0	3,453,798	3,876,637
(差引) 純行政コスト	40,242	△ 4,277	126	3,324	2,121,326	2,160,741

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

	一部事務組合・広域連合					(合計) F
	彩北広域 清掃組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北縁水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
経常行政コスト						
人件費	29,238	4,842	124	1,751	1,898	37,853
退職手当引当金繰入等	7,599					7,599
賞与引当金繰入等	1,647			15		1,662
物件費	306,380	10,967	726	949	48,447	367,469
維持補修費	36,588	6,374	124			43,086
減価償却費	44,227	8,267		4		52,498
社会保障給付	122			6	5,507,319	5,507,447
補助金等	1,104	98	126	599	7,245	9,172
他会計等への支出額						0
他団体への公共資産整備補助金等						0
支払利息		377				377
回収不能見込計上額						0
その他行政コスト					10,215	10,215
行政コスト合計	426,905	30,925	1,100	3,324	5,575,124	6,037,378
経常収益						
使用料・手数料	62,017	377				62,394
分担金・負担金・寄附金	324,646	34,825	974		3,446,763	3,807,208
保険料						0
事業収益						0
その他特定行政サービス収入					7,035	7,035
他会計補助金等						0
行政サービス収入合計	386,663	35,202	974	0	3,453,798	3,876,637
(差引) 純行政コスト	40,242	△ 4,277	126	3,324	2,121,326	2,160,741

2 / 2

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職 金共済会	(公財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
	0		171,565		171,565	4,044,389	△ 126,606	3,917,783
	0		286,211		286,211	3,603,071	△ 62,033	3,541,038
	0			338,821	338,821	28,787,762	△ 1,648,314	27,139,448
	0				0	3,432,704	△ 359,470	3,073,234
	0	77,176	41,187		118,363	868,380	△ 247,677	620,703
	0				0	1,203,852	△ 974	1,202,878
3,878	3,878		15,393		15,393	2,527,309	△ 22,541	2,504,768
	0				0	315,412		315,412
	0				0	813,316		813,316
	0			297	297	174,362		174,362
274	274				0	276		276
4,152	4,152	77,176	514,356	339,118	930,650	45,770,833	△ 2,467,615	43,303,218
	0				0	389,494		389,494
	0			3,993	3,993	9,528,403	△ 1,674,909	7,853,494
	0				0	3,793,764		3,793,764
3,669	3,669	50,555	495,415	251,783	797,753	2,709,723	△ 615,743	2,093,980
313	313	26,256	24,448	74,045	124,749	224,226	△ 105,588	118,638
	0				0	0		0
3,982	3,982	76,811	519,863	329,821	926,495	16,645,610	△ 2,396,240	14,249,370
170	170	365	△ 5,507	9,297	4,155	29,125,223	△ 71,375	29,053,848

2 / 2

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職 金共済会	(財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
57	57		109,842	124,432	234,274	4,257,007		4,257,007
	0		10,449	3,903	14,352	563,596		563,596
	0				0	244,630		244,630
173	173	2,366	338,049	165,582	505,997	6,100,911	△ 637,345	5,463,566
	0		4,157	3,025	7,182	372,995		372,995
209	209			1,825	1,825	4,539,240		4,539,240
	0				0	22,245,978	△ 7,866	22,238,112
44	44	74,810	17,829	13,207	105,846	5,156,444	△ 1,127,179	4,029,265
	0				0	638,483	△ 638,483	0
	0				0	293,001		293,001
	0				0	813,316		813,316
	0			297	297	174,362		174,362
3,669	3,669		34,030	26,847	60,877	370,870	△ 56,742	314,128
4,152	4,152	77,176	514,356	339,118	930,650	45,770,833	△ 2,467,615	43,303,218
	0				0	389,494		389,494
	0			3,993	3,993	9,528,403	△ 1,674,909	7,853,494
	0				0	3,793,764		3,793,764
3,669	3,669	50,555	495,415	251,783	797,753	2,709,723	△ 615,743	2,093,980
313	313	26,256	24,448	74,045	124,749	224,226	△ 105,588	118,638
	0				0	0		0
3,982	3,982	76,811	519,863	329,821	926,495	16,645,610	△ 2,396,240	14,249,370
170	170	365	△ 5,507	9,297	4,155	29,125,223	△ 71,375	29,053,848

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		公営企業会計		その他		
		水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害
A						
期首純資産残高	77,780,153	11,785,014	11,785,014	655,606	9,826,451	36,498
経費負担割合変更に伴う差額			0			
純経常行政コスト	△ 22,354,877	57,659	57,659	△ 21,190	△ 79,757	4,403
一般財源						
地方税	10,274,053		0			
地方交付税	4,657,640		0			
その他行政コスト充当財源	2,235,947	58,326	58,326			
補助金等受入	4,243,978	0	0		91,660	
臨時損益			0			
災害復旧事業費			0			
公共資産除売却損益	△ 316	△ 9,964	△ 9,964			
投資損失	△ 3,155		0			
収益事業純損失			0			
損失補償履行確定額			0			
損失補償等引当金繰入等			0			
第三セクター等に対する出資金の減資			0			
勸奨退職による割増退職金			0			
退職金支払のための引当金取崩し			0			
出資の受入			0			
科目振替			0			
公共資産整備への財源投入			0			
公共資産処分による財源増			0			
貸付金・出資金等への財源投入			0			
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0			
減価償却による財源増			0			
地方債償還に伴う財源振替			0			
出資の受入・新規設立			0			
資産評価替えによる変動額	8,815,602		0			
無償受贈資産受入			0			
その他			0			
期末純資産残高	85,649,025	11,891,035	11,891,035	634,416	9,838,354	40,901

連結純資産変動計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合					
	彩北広域 清掃組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北縁水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	(合計) F
期首純資産残高	554,795	83,541	374	7,599	178,316	824,625
経費負担割合変更に伴う差額	△ 774				△ 2,237	△ 3,011
純経常行政コスト	△ 40,242	4,277	△ 126	△ 3,324	△ 2,121,326	△ 2,160,741
一般財源						0
地方税						0
地方交付税						0
その他行政コスト充当財源	770	256	4	2,532	4	3,566
補助金等受入					2,219,479	2,219,479
臨時損益						0
災害復旧事業費						0
公共資産除売却損益						0
投資損失						0
収益事業純損失						0
損失補償履行確定額						0
損失補償等引当金繰入等						0
第三セクター等に対する出資金の減資						0
勸奨退職による割増退職金						0
退職金支払のための引当金取崩し						0
出資の受入						0
科目振替						0
公共資産整備への財源投入						0
公共資産処分による財源増						0
貸付金・出資金等への財源投入						0
貸付金・出資金等の回収等による財源増						0
減価償却による財源増						0
地方債償還に伴う財源振替						0
出資の受入・新規設立						0
資産評価替えによる変動額						0
無償受贈資産受入						0
その他						0
期末純資産残高	514,549	88,074	252	6,807	274,236	883,918

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				
		水道	(小計) B	簡易水道	下水道	交通災害
A						
[経常的収支の部]						
人件費	4,536,630	84,405	84,405	6,850	79,692	1,911
物件費	4,253,710	592,865	592,865	23,833	189,698	1,879
社会保障給付	5,717,942		0			
補助金等	1,203,339	36	36		271,571	14,865
支払利息	341,093	121,715	121,715	31,466	318,665	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,299,968		0			
その他支出	236,352	35,680	35,680		54,199	
支出合計	18,589,034	834,701	834,701	62,149	913,825	18,655
地方税	10,378,695		0			
地方交付税	4,657,640		0			
国県補助金等	4,192,104		0			
使用料・手数料	324,901		0			
分担金・負担金・寄附金	297,040		0		17,580	8
保険料			0			
事業収入		1,415,213	1,415,213	59,008	518,797	22,621
諸収入	566,087	44,675	44,675			61
地方債発行額	1,581,356		0			
長期借入金借入額			0			
短期借入金増加額			0			
基金取崩額			0			
他会計繰入金等			0	16,332	970,282	368
その他収入	1,341,293		0	1,447		
収入合計	23,339,116	1,459,888	1,459,888	76,787	1,506,659	23,058
経常的収支額	4,750,082	625,187	625,187	14,638	592,834	4,403
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	1,986,676	683,449	683,449	1,069	345,991	
公共資産整備補助金等支出	227,099		0		65,902	
他会計への建設費充当財源繰出支出	12,000		0			
地方独立行政法人公共資産整備支出			0			
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出			0			
地方三公社公共資産整備支出			0			
第三セクター等公共資産整備支出			0			
支出合計	2,225,775	683,449	683,449	1,069	411,893	0
国県補助金等	51,874		0		91,660	
地方債発行額	578,500	270,000	270,000		307,200	
長期借入金借入額			0			
基金取崩額	33,000		0			
他会計負担金等		12,000	12,000		209,718	
その他収入	9,662	87,507	87,507		3,164	
収入合計	673,036	369,507	369,507	0	611,742	0
公共資産整備収支額	△ 1,552,739	△ 313,942	△ 313,942	△ 1,069	199,849	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	200		0			
貸付金	500		0		500	
基金積立額	64,104		0	147		44
定額運用基金への繰出支出	139		0			
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,072,504		0			
地方債償還額	2,144,291	300,901	300,901	61,821	874,702	
長期借入金返済額			0			
短期借入金減少額			0			
収益事業純支出			0			
その他支出			0			
支出合計	3,281,738	300,901	300,901	61,968	875,202	44
国県補助金等			0			
貸付金回収額	25,297		0		1,148	
基金取崩額	71,932		0	12,000		
地方債発行額			0			
長期借入金借入額			0			
公共資産等売却収入	27,342		0			
収益事業純収入			0			
その他収入	53,623		0	33,468		
収入合計	178,194	0	0	45,468	1,148	0
投資・財務的収支額	△ 3,103,544	△ 300,901	△ 300,901	△ 16,500	△ 874,054	△ 44
当年度資金増減額	93,799	10,344	10,344	△ 2,931	△ 81,371	4,359
期首資金残高	1,632,725	1,645,591	1,645,591	3,512	106,482	12,575
経費負担割合変更に伴う差額			0			
期末資金残高	1,726,524	1,655,935	1,655,935	581	25,111	16,934

1 / 2

(単位：千円)

地方公共団体						
公営事業会計				(合計)	(相殺消去等)	純計
その他						
国民健康保険	介護保険	後期高齢者	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D) E
59,185	52,962	10,029	210,629	4,831,664		4,831,664
97,840	153,579	4,687	471,516	5,318,091	△ 70,451	5,247,640
6,272,264	4,748,325		11,020,589	16,738,531		16,738,531
2,877,244		674,327	3,838,007	5,041,382		5,041,382
			350,131	812,939		812,939
			0	2,299,968	△ 1,661,485	638,483
166,133	13,315	17,310	250,957	522,989		522,989
9,472,666	4,968,181	706,353	16,141,829	35,565,564	△ 1,731,936	33,833,628
			0	10,378,695		10,378,695
			0	4,657,640		4,657,640
2,722,045	1,810,561		4,532,606	8,724,710		8,724,710
			0	324,901		324,901
3,976,522	1,396,342		5,390,452	5,687,492		5,687,492
2,059,199	1,121,631	539,692	3,720,522	3,720,522		3,720,522
			600,426	2,015,639	△ 46,310	1,969,329
23,436	4,385		27,882	638,644	△ 2,931	635,713
			0	1,581,356		1,581,356
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
640,000	700,000	163,821	2,490,803	2,490,803	△ 2,490,803	0
		17,390	18,837	1,360,130		1,360,130
9,421,202	5,032,919	720,903	16,781,528	41,580,532	△ 2,540,044	39,040,488
△ 51,464	64,738	14,550	639,699	6,014,968	△ 808,108	5,206,860
			347,060	3,017,185		3,017,185
			65,902	293,001		293,001
			0	12,000	△ 12,000	0
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
0	0	0	412,962	3,322,186	△ 12,000	3,310,186
			91,660	143,534		143,534
			307,200	1,155,700		1,155,700
			0	0		0
			0	33,000		33,000
			209,718	221,718	△ 221,718	0
			3,164	100,333	△ 21,210	79,123
0	0	0	611,742	1,654,285	△ 242,928	1,411,357
0	0	0	198,780	△ 1,667,901	△ 230,928	△ 1,898,829
			0	200		200
			500	1,000		1,000
4	15,556		15,751	79,855		79,855
			0	139		139
			0	1,072,504	△ 1,072,504	0
			936,523	3,381,715		3,381,715
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		0
4	15,556	0	952,774	4,535,413	△ 1,072,504	3,462,909
			0	0		0
			1,148	26,445		26,445
			12,000	83,932		83,932
			0	0		0
			0	0		0
			0	27,342		27,342
			0	0		0
0	0	0	33,468	87,091	△ 33,468	53,623
			46,616	224,810	△ 33,468	191,342
△ 4	△ 15,556	0	△ 906,158	△ 4,310,603	1,039,036	△ 3,271,567
△ 51,468	49,182	14,550	△ 67,679	36,464	0	36,464
384,023	44,193	14,474	565,259	3,843,575		3,843,575
			0	0		0
332,555	93,375	29,024	497,580	3,880,039	0	3,880,039

連結資金収支計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合					(合計) F
	彩北広域 清掃組合	妻沼南河原 環境施設組合	荒川北緑水防 事務組合	彩の国 さいたま 人づくり 広域連合	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	
[経常的収支の部]						
人件費	33,072	4,842	124	1,766	1,898	41,702
物件費	306,380	10,967	726	949	48,447	367,469
社会保障給付	122			6	5,507,319	5,507,447
補助金等	1,104	98	126	599	7,245	9,172
支払利息		377				377
他会計への事務費等充当財源繰出支出						0
その他支出	36,588	5,997	124		10,215	52,924
支出合計	377,266	22,281	1,100	3,320	5,575,124	5,979,091
地方税						0
地方交付税						0
国県補助金等					2,177,656	2,177,656
使用料・手数料	61,987	377				62,364
分担金・負担金・寄附金	324,646	34,825	974		3,446,763	3,807,208
保険料	770					770
事業収入						0
諸収入			4	2,484	4	2,492
地方債発行額						0
長期借入金借入額						0
短期借入金増加額						0
基金取崩額				982	57,255	58,237
他会計繰入金等						0
その他収入				2	7,035	7,037
収入合計	387,403	35,202	978	3,468	5,688,713	6,115,764
経常的収支額	10,137	12,921	△ 122	148	113,589	136,673
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出						0
公共資産整備補助金等支出						0
他会計への建設費充当財源繰出支出						0
地方独立行政法人公共資産整備支出						0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						0
地方三公社公共資産整備支出						0
第三セクター等公共資産整備支出						0
支出合計	0	0	0	0	0	0
国県補助金等						0
地方債発行額						0
長期借入金借入額						0
基金取崩額						0
他会計負担金等						0
その他収入						0
収入合計	0	0	0	0	0	0
公共資産整備収支額	0	0	0	0	0	0
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金						0
貸付金						0
基金積立額		10		179	72,856	73,045
定額運用基金への繰出支出						0
他会計への公債費充当財源繰出支出						0
地方債償還額		13,574				13,574
長期借入金返済額						0
短期借入金減少額						0
収益事業純支出						0
その他支出						0
支出合計	0	13,584	0	179	72,856	86,619
国県補助金等					41,823	41,823
貸付金回収額						0
基金取崩額						0
地方債発行額						0
長期借入金借入額						0
公共資産等売却収入						0
収益事業純収入						0
その他収入		256		46		302
収入合計	0	256	0	46	41,823	42,125
投資・財務的収支額	0	△ 13,328	0	△ 133	△ 31,033	△ 44,494
当年度資金増減額	10,137	△ 407	△ 122	15	82,556	92,179
期首資金残高	45,449	2,252	374	133	31,436	79,644
経費負担割合変更に伴う差額	△ 64				△ 395	△ 459
期末資金残高	55,522	1,845	252	148	113,597	171,364

2 / 2

(単位：千円)

地方三公社		第三セクター等				(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
行田市土地 開発公社	(合計) G	(財)行田市 中小企業退職 金共済会	(公財)行田市 産業・文化・ スポーツ いきいき財団	(社福)行田市 社会福祉 協議会	(合計) H			
57	57		109,926	125,675	235,601	5,109,024		5,109,024
173	173	2,366	338,049	165,582	505,997	6,121,279	△ 656,388	5,464,891
	0				0	22,245,978	△ 7,866	22,238,112
44	44		17,829	13,207	31,036	5,081,634	△ 1,127,201	3,954,433
	0				0	813,316		813,316
	0				0	638,483	△ 638,483	0
	0		37,215	33,431	70,646	646,559	△ 34,030	612,529
274	274	2,366	503,019	337,895	843,280	40,656,273	△ 2,463,968	38,192,305
	0				0	10,378,695		10,378,695
	0				0	4,657,640		4,657,640
	0				0	10,902,366		10,902,366
	0				0	387,265		387,265
	0			3,993	3,993	9,498,693	△ 1,674,909	7,823,784
	0				0	3,721,292		3,721,292
3,669	3,669		495,415	251,783	747,198	2,720,196	△ 615,743	2,104,453
22	22			795	795	639,022	△ 71,397	567,625
	0				0	1,581,356		1,581,356
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	58,237		58,237
	0				0	0		0
291	291	21,169	25,837	77,054	124,060	1,491,518	△ 105,588	1,385,930
3,982	3,982	21,169	521,252	333,625	876,046	46,036,280	△ 2,467,637	43,568,643
3,708	3,708	18,803	18,233	△ 4,270	32,766	5,380,007	△ 3,669	5,376,338
	0			1,400	1,400	3,018,585	△ 3,669	3,014,916
	0				0	293,001		293,001
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0				0	0		0
0	0	0	0	1,400	1,400	3,311,586	△ 3,669	3,307,917
	0				0	143,534		143,534
	0				0	1,155,700		1,155,700
	0				0	0		0
	0				0	33,000		33,000
	0				0	0		0
	0				0	79,123		79,123
	0	0	0	0	0	1,411,357	0	1,411,357
0	0	0	0	△ 1,400	△ 1,400	△ 1,900,229	3,669	△ 1,896,560
	0				0	200		200
	0			3,536	3,536	4,536		4,536
	0		8,560	4,003	12,563	165,463		165,463
	0		200,566		200,566	200,705		200,705
	0				0	0		0
	0				0	3,395,289		3,395,289
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0	54,072			54,072	54,072		54,072
	0				0	0		0
0	0	54,072	209,126	7,539	270,737	3,820,265	0	3,820,265
	0				0	41,823		41,823
	0			2,212	2,212	28,657		28,657
	0		200,000	1,243	201,243	285,175		285,175
	0				0	0		0
	0				0	0		0
	0	584,520			584,520	611,862		611,862
	0	50,611			50,611	50,611		50,611
	0	5,255			5,255	59,180		59,180
	0	640,386	200,000	3,455	843,841	1,077,308	0	1,077,308
0	0	586,314	△ 9,126	△ 4,084	573,104	△ 2,742,957	0	△ 2,742,957
3,708	3,708	605,117	9,107	△ 9,754	604,470	736,821	0	736,821
103,770	103,770	76,922	52,867	105,793	235,582	4,262,571		4,262,571
	0				0	△ 459		△ 459
107,478	107,478	682,039	61,974	96,039	840,052	4,998,933	0	4,998,933

相殺消去等に含めた重要な修正・組替等の状況

1 行田市全体

(単位：千円)

借方			貸方		
会計・法人名等	勘定科目	金額	会計・法人名等	勘定科目	金額
普通会計	(貸) 投資及び出資金	△ 19,823	(貸) 公共資産等整備一般財源等		△ 19,823
	(行) 目的別 インフラ・国土保全	△ 1,180,000	(行) 他会計補助金等		△ 1,180,000
	(行) 目的別 福祉	△ 1,503,821	(行) 他会計補助金等		△ 640,000
			(行) 他会計補助金等		△ 700,000
	(行) 目的別 環境衛生	△ 61,800	(行) 他会計補助金等		△ 163,821
			(行) 他会計補助金等		△ 12,000
	(行) 目的別 総務	△ 368	(行) 他会計補助金等		△ 49,800
	(行) 性質別 他会計等への支出額 (2)~(8)の計	△ 2,745,989	(行) 他会計補助金等		△ 368
	(行) 物件費 (目的別:環境衛生)	△ 29,609	(行) 事業収益		△ 116
			(行) 事業収益		△ 8,283
			(行) 分担金・負担金		△ 21,210
	(貸) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△ 1,661,485	(貸) 経常的収支 他会計繰入金等		△ 970,282
	(貸) 他会計への建設費等充当財源繰出	△ 12,000	(貸) 公共資産整備収支 他会計負担金等		△ 209,718
	(貸) 他会計への公債費等充当財源繰出	△ 1,072,504	(貸) 経常的収支 他会計繰入金等		△ 640,000
			(貸) 経常的収支 他会計繰入金等		△ 700,000
			(貸) 経常的収支 他会計繰入金等		△ 163,821
			(貸) 公共資産整備収支 他会計負担金等		△ 12,000
			(貸) 経常的収支 他会計繰入金等		△ 16,332
			(貸) 投資・財務的収支 その他収入		△ 33,468
			(貸) 経常的収支 他会計繰入金等		△ 368
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 29,609	(貸) 経常的収支 事業収入		△ 8,399
			(貸) 公共資産整備収支 その他収入		△ 21,210
水道	(行) 物件費 (目的別:環境衛生)	△ 2,931	(純) その他行政コスト充当財源		△ 2,931
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 2,931	(貸) 経常的収支 諸収入		△ 2,931
下水道	(行) 物件費 (目的別:インフラ・国土保全)	△ 30,989	(行) 事業収益		△ 30,989
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 30,989	(貸) 経常的収支 事業収入		△ 30,989
簡易水道	(行) 物件費(目的別:環境衛生)	△ 6,922	(行) 事業収益		△ 6,922
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 6,922	(貸) 経常的収支 事業収入		△ 6,922

2 連結

(単位：千円)

借方			貸方		
会計・法人名等	勘定科目	金額	会計・法人名等	勘定科目	金額
普通会計	(貸) 投資及び出資金	△ 205,000	(行) 行田市土地開発公社	(貸) その他一般財源	△ 5,000
			(公財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	(貸) その他一般財源	△ 200,000
	(行) 目的別 環境衛生	△ 359,470	(行) 分担金・負担金・寄附金		△ 324,646
	(行) 目的別 消防	△ 974	(行) 分担金・負担金・寄附金		△ 34,824
	(行) 目的別 福祉	△ 52,536	(行) 分担金・負担金・寄附金		△ 974
	(行) 目的別 産業振興	△ 21,000	(行) 分担金・負担金・寄附金		△ 1,655
	(行) 目的別 総務	△ 18,872	(行) その他収入		△ 50,881
	(行) 性質別 補助金等 (2)~(6)の計	△ 452,852	(行) その他収入		△ 21,000
	(行) 他会計等への支出額 (目的別:福祉)	△ 638,483	(行) その他収入		△ 291
	(行) その他行政コスト (目的別:総務)	△ 3,669	(行) その他収入		△ 18,581
	(行) 目的別 インフラ・国土保全	△ 112,846	(行) 事業収益		△ 381,286
	(行) 目的別 教育	△ 44,717			
	(行) 目的別 産業振興	△ 223,723			
	(行) 性質別 物件費 (10)~(12)の計	△ 381,286			
	(行) 物件費 (目的別:福祉)	△ 230,788	(行) 事業収益		△ 230,788
	(行) 補助費等	0	(行) その他収入		△ 7,866
	(行) 社会保険給付(目的別:福祉)	△ 7,866			
	(貸) 経常的収支 補助金等	△ 452,874	(貸) 経常的収支 分担金・負担金・寄附金		△ 324,646
			(貸) 経常的収支 分担金・負担金・寄附金		△ 34,824
			(貸) 経常的収支 分担金・負担金・寄附金		△ 974
			(貸) 経常的収支 分担金・負担金・寄附金		△ 1,655
			(貸) 経常的収支 その他収入		△ 50,881
			(貸) 経常的収支 その他収入		△ 21,000
			(貸) 経常的収支 諸収入		△ 22
			(貸) 経常的収支 その他収入		△ 291
			(貸) 経常的収支 その他収入		△ 18,581
	(貸) 経常的収支 他会計等への繰出支出	△ 638,483	(貸) 経常的収支 分担金・負担金・寄附金		△ 638,483
	(貸) 公共資産等整備収支 公共資産等整備支出	△ 3,669	(貸) 経常的収支 事業収入		△ 3,669
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 381,286	(貸) 経常的収支 事業収入		△ 381,286
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 230,788	(貸) 経常的収支 事業収入		△ 230,788
	(貸) 経常的収支 補助費等	0	(貸) 経常的収支 その他収入		△ 7,866
	(貸) 経常的収支 社会保険給付	△ 7,866			
介護保険	(行) 物件費(目的別:福祉)	△ 6,969	(行) その他収入		△ 6,969
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 6,969	(貸) 経常的収支 その他収入		△ 6,969
後期高齢者医療	(行) 補助金等(目的別:福祉)	△ 674,327	(行) 分担金・負担金・寄附金		△ 674,327
	(貸) 経常的収支 補助金等	△ 674,327	(貸) 経常的収支 分担金・負担金・寄附金		△ 674,327
埼玉県後期高齢者医療広域連合	(行) 物件費(目的別:福祉)	△ 18,302	(純) その他行政コスト充当財源		△ 1,768
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 18,302	(純) その他行政コスト充当財源		△ 16,534
			(貸) 経常的収支 諸収入		△ 1,768
(財)行田市中小企業退職金共済会	(貸) 投資及び出資金	0	(貸) 経常的収支 諸収入		△ 16,534
(公財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	(貸) 基金等	△ 200,566	(貸) 固定負債・地方債		0
	(行) 目的別 インフラ・国土保全	△ 13,760	(貸) 固定負債・地方債		△ 200,566
	(行) 目的別 教育	△ 17,316			
	(行) 目的別 産業振興	△ 2,954			
	(行) 性質別:その他行政コスト (25)~(27)の計	△ 34,030			
	(貸) 経常的収支 その他支出	△ 34,030			
社福)行田市社会福祉協議会	(貸) 基金等	△ 80,000	(貸) 固定負債・地方債		△ 80,000
	(行) その他行政コスト (目的別:福祉)	△ 19,043	(純) その他行政コスト充当財源		△ 19,043
	(貸) 経常的収支 物件費	△ 19,043	(貸) 経常的収支 諸収入		△ 19,043

地方債等明細表

①借入先別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高	政府資金		公営企業 金融公庫	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
				うち翌年度償還	うち共同発行債					うち住民公募債	その他
普通会計	普通会計	【通常分】									
		一般公共事業	117,581	22,338	117,581						
		公営住宅建設	183,863	39,763	183,863						
		災害復旧									
		教育・福祉施設	552,238	85,509	248,114		149,860		44,664		110,600
		一般廃棄事業	9,249,058	889,328	649,309		631,164		6,683,344		66,522
		その他	909,907	201,178	232,034		79,801		62,902		124,120
		臨時財政対策債	11,896,946	500,181	8,972,837	1,326,053	558,816		1,039,240		
		建設補てん債	1,246,580	280,861	1,246,580						
		退職手当債									
その他	648,754	75,409	174,834		473,920						
合計			24,804,927	2,094,567	11,825,152	2,037,018	7,927,842	1,274,546	0	0	1,740,369
公営事業会計	公営事業会計	水道	5,662,975	276,352	2,746,691	2,846,084	70,200				
		簡易水道	1,093,144	63,577	1,093,144						
		下水道	13,623,799	874,527	7,633,524	5,042,081	710,809		237,385		
		交通災害									
		国民健康保険									
		介護保険									
		後期高齢者医療									
		合計			20,379,918	1,214,456	11,473,359	7,888,165	781,009	237,385	0
一部事務組合・広域連合	一部事務組合・広域連合	彰北広域清掃組合	0								
		妻沼南河原環境施設組合	8,933	8,933	8,933						
		荒川北緑水防事務組合	0								
		彰の園さいたまづくり広域連合	0								
		埼玉県後期高齢者医療広域連合	0								
合計			8,933	8,933	8,933	0	0	0	0	0	0
地方三公社	地方三公社	行田市土地開発公社	0								
		合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等	第三セクター等	(財)行田市中企業退職金共済会	0								
		(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	0								
		(社)行田市社会福祉協議会	0								
		合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②利率別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	利率							(参考) 加重平均利率
			1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	
普通会計	普通会計	24,804,927	18,704,104	4,549,385	1,112,976	34,498	32,649	98,860	272,455	
	合計		18,704,104	4,549,385	1,112,976	34,498	32,649	98,860	272,455	
公営事業会計	水道	5,662,975	653,882	1,339,390	2,602,432	501,973	378,370	186,928		
	簡易水道	1,093,144	195,223	377,965	123,986	208,857		187,113		
	下水道	13,623,799	2,118,832	4,037,755	4,293,055	1,284,933	291,476	472,060	1,125,688	
	交通災害	0								
	国民健康保険	0								
	介護保険	0								
	後期高齢者医療	0								
	合計		2,772,714	5,572,368	7,273,452	1,910,892	878,703	658,988	1,312,801	
一部事務組合・広域連合	彰北広域清掃組合	0								
	妻沼南河原環境施設組合	8,933	8,933							
	荒川北緑水防事務組合	0								
	彰の園さいたまづくり広域連合	0								
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	0								
合計		0	8,933	0	0	0	0	0	0	
地方三公社	行田市土地開発公社	0								
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等	(財)行田市中企業退職金共済会	0								
	(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	0								
	(社)行田市社会福祉協議会	0								
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	

③返済期間別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	返済期間									
			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	
普通会計	普通会計	24,804,927	66,823	405,325	227,278	209,060	848,095	5,152,426	9,139,014	8,756,906	0	
	合計		66,823	405,325	227,278	209,060	848,095	5,152,426	9,139,014	8,756,906	0	
公営事業会計	水道	5,662,975	28,000	42,200	0	0	0	119,554	1,588,729	939,941	2,944,551	
	簡易水道	1,093,144							715,179	377,965		
	下水道	13,623,799	24,695	103,641	119,686	156,390	137,909	1,337,006	4,206,619	4,300,239	3,237,614	
	交通災害	0										
	国民健康保険	0										
	介護保険	0										
	後期高齢者医療	0										
	合計		52,695	145,841	119,686	156,390	137,909	1,456,560	6,510,527	5,618,145	6,182,165	
一部事務組合・広域連合	彰北広域清掃組合	0										
	妻沼南河原環境施設組合	8,933	8,933									
	荒川北緑水防事務組合	0										
	彰の園さいたまづくり広域連合	0										
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	0										
合計		8,933	0	0	0	0	0	0	0	0		
地方三公社	行田市土地開発公社	0										
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
第三セクター等	(財)行田市中企業退職金共済会	0										
	(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	0										
	(社)行田市社会福祉協議会	0										
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

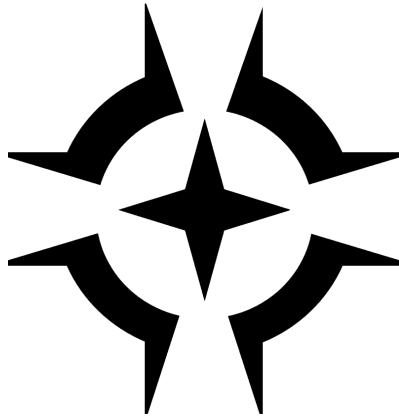
(単位：千円)

区分	会計・法人名等	特定の契約条項が付された地方債等残高(千円)	契約条項の概要
普通会計	普通会計		/
公営事業会計	水道		
	簡易水道		
	下水道		
	交通災害		
	国民健康保険		
	介護保険		
	後期高齢者医療		
一部事務組合・広域連合	彰北広域清掃組合		
	妻沼南河原環境施設組合		
	荒川北緑水防事務組合		
	彰の園さいたまづくり広域連合		
	埼玉県後期高齢者医療広域連合		
地方三公社	行田市土地開発公社		
第三セクター等	(財)行田市中企業退職金共済会		
	(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団		
	(社)行田市社会福祉協議会		

退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等 引当金 (千円)	翌年度 支払予定額 (千円)	引当対象 人員 (人)	(参考) 当年度 支給額 (千円)	(参考) 当年度 支給人員 (人)	備考	
普通会計	普通会計	4,074,532	394,399	508	573,386	40		
公営事業会計	水道	146,070	—	12	12,016	4		
	簡易水道	普通会計において計上						
	下水道							
	交通災害							
	国民健康保険							
	介護保険							
	後期高齢者							
一部事務組合・ 広域連合	彩北広域清掃組合	15,971	—	4	x	1		
	妻沼南河原環境施設組合	0						
	荒川北緑水防事務組合	0						
	彩の国さいたまづくり広域連合	0						
	埼玉県後期高齢者医療広域連合	0						
地方独立行政法人	該当なし	普通会計において計上						
地方三公社	行田市土地開発公社	0						
第三セクター等	(財)行田市中小企業退職金共済会	0						
	(財)行田市産業・文化・スポーツいきいき財団	75,582	—	15	x	1		
	(社福)行田市社会福祉協議会	61,003	—	22	x	1		
合 計		4,373,158	394,399	561	602,910	47		

「x」・・・数字が秘匿されているもの



埼玉県 行田市